第３章

開発調査終了案件の概要

（社会開発分野・農林水産開発分野：
1996～2001 年度終了案件）

第３章　開発調査終了案件の概要

（社会開発分野・農林水産開発分野：1996～2001 年度終了案件）

フォローアップ調査の対象案件は 1974 年度以降 2001 年度までに開発調査が終了した社会開発分野、農林水産開発分野および鉱工業開発分野の 1,893 案件である。

本章においては、社会開発分野および農林水産開発分野の全終了案件1,309件のうち、今年度に現状把握調査を実施した調査終了後6年以内（1996年度～2001年度）の371案件を対象とし、現状分析を行った。

尚、本章の現状分析は、１章で示した調査終了案件の現況区分と判断基準に基づいている。

１．M／P調査等の終了案件の状況

1996 年から 2001 年までに終了したM／P調査等の総案件数は 149 件で、活用状況をみると、進行・活用に区分されている案件は、133 件で活用率は 89.3%となっている。

このことからも調査結果が極めて有効に利用・活用されているものと判断される。

表3－1　「M／P調査等」調査終了案件の推移

終了年度	進行･活用		遅延		中止･消滅		合　計	
1996	21	(95.5%)	1	(4.5%)	0	(0.0%)	22	(100.0%)
1997	18	(100.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	18	(100.0%)
1998	24	(96.0%)	1	(4.0%)	0	(0.0%)	25	(100.0%)
1999	21	(87.5%)	3	(12.5%)	0	(0.0%)	24	(100.0%)
2000	23	(88.5%)	3	(11.5%)	0	(0.0%)	26	(100.0%)
2001	26	(76.5%)	8	(23.5%)	0	(0.0%)	34	(100.0%)
計	133	(89.3%)	16	(10.7%)	0	(0.0%)	149	(100.0%)

１－１．地域別の調査終了案件の活用状況

調査件数の少ないオセアニア、ヨーロッパ地域を除く地域別の調査終了案件の活用状況をみると、最も案件数の多いアジア地域全体では調査終了案件 63 件に対し進行・活用案件が 55 件で、活用率は 87.3%と、M／P調査等の全体の平均活用率より若干低いが、次に案件数の多いアフリカ、中南米地域の活用率は 89.7%、96.4%と平均活用率より高く、全般的に調査結果は有効に活用されているといえる。

表3－2　「M／P調査等」の地域別活用状況

現況区分	アジア地域			中近東	アフリカ
	アセアン	その他アジア	小　計		
進行・活用	35 (89.7%)	20 (83.3%)	55 (87.3%)	13 (86.7%)	26 (89.7%)
遅延	4 (10.3%)	4 (16.7%)	8 (12.7%)	2 (13.3%)	3 (10.3%)
中止・消滅	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
計	39 (100.0%)	24 (100.0%)	63 (100.0%)	15 (100.0%)	29 (100.0%)

現況区分	中南米	オセアニア	ヨーロッパ	複数国	合　計
進行・活用	27 (96.4%)	2 (66.7%)	9 (100.0%)	1 (50.0%)	133 (89.3%)
遅延	1 (3.6%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	16 (10.7%)
中止・消滅	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
計	28 (100.0%)	3 (100.0%)	9 (100.0%)	2 (100.0%)	149 (100.0%)

１－２．調査種類別の調査終了案件の活用状況

調査種類別の活用率についてみると、M／P調査では 125 件のうち 110 件が進行・活用に区分され、活用率は 88.0%、基礎調査は 100%、その他の調査 50.0%であり、いずれの調査においても開発調査の結果は有効に活用されているものと判断できる。

表3－3　「M／P調査等」の現況区分

現況区分	M/P	基礎調査	その他	合　計
進行・活用	110 (88.0%)	22 (100.0%)	1 (50.0%)	133 (89.3%)
遅延	15 (12.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	16 (10.7%)
中止・消滅	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
計	125 (100.0%)	22 (100.0%)	2 (100.0%)	149 (100.0%)

1－3．分野別の調査終了案件の活用状況

社会開発分野、農林水産開発分野のそれぞれの案件数は、149件中前者が113件、後者が36件となっている。また、それぞれの分野での活用率をみてみると、社会開発では89.4%、農林水産開発では88.9%と、両分野とも約90%の高い率となっている。

表3－4　「M／P調査等」の分野別の活用状況

現況区分	社会開発							
	M/P		基礎調査		その他		小計	
進行・活用	86	(88.7%)	15	(100.0%)	0	(0.0%)	101	(89.4%)
遅延	11	(11.3%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	12	(10.6%)
中止・消滅	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
計	97	(100.0%)	15	(100.0%)	0	(0.0%)	113	(100.0%)

現況区分	農林水産開発								合計	
	M/P		基礎調査		その他		小計			
進行・活用	24	(85.7%)	7	(100.0%)	1	(100.0%)	32	(88.9%)	133	(89.3%)
遅延	4	(14.3%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	4	(11.1%)	16	(10.7%)
中止・消滅	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
計	28	(100.0%)	7	(100.0%)	1	(100.0%)	36	(100.0%)	149	(100.0%)

次に両分野における中分類別の活用状況を比較すると、社会開発分野の中分類中で案件数が20以上である計画・行政、運輸交通、社会基盤では、それぞれの活用率が 90.0%、89.3%、92.6%であり、いずれも高い活用率となっている。

農林水産開発分野の中分類別に活用状況をみると、農業85.7%、林業91.7%、水産100.0%と、いずれも高い率になっている。

表3－5　「M／P調査等」の分野（中分類）別の活用状況

現況区分	計画・行政	公共・公益事業								
		公益事業	運輸交通						社会基盤	通信・放送
			道路	鉄道	港湾	航空・空港	その他	小計		
進行・活用	36	4	8	3	4	1	9	25	25	2
	(90.0%)	(80.0%)	(88.9%)	(100.0%)	(100.0%)	(50.0%)	(90.0%)	(89.3%)	(92.6%)	(100.0%)
遅　延	4	1	1	0	0	1	1	3	2	0
	(10.0%)	(20.0%)	(11.1%)	(0.0%)	(0.0%)	(50.0%)	(10.0%)	(10.7%)	(7.4%)	(0.0%)
中止・消滅	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
計	40	5	9	3	4	2	10	28	27	2
	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)

現況区分	商業・観光	人的資源	保健・医療	農林水産				その他	合計
	観光	人的資源	保健・医療	農業	畜産	林業	水産	その他	
進行・活用	3	2	3	18	0	11	3	1	133
	(75.0%)	(66.7%)	(100.0%)	(85.7%)	(0.0%)	(91.7%)	(100.0%)	(100.0%)	(89.3%)
遅　延	1	1	0	3	0	1	0	0	16
	(25.0%)	(33.3%)	(0.0%)	(14.3%)	(0.0%)	(8.3%)	(0.0%)	(0.0%)	(10.7%)
中止・消滅	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
計	4	3	3	21	0	12	3	1	149
	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(0.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)

1－4．進行・活用案件の状況

1－4－1．進行・活用の内容

M／P調査等の総案件数149件のうち進行・活用に区分される案件は前述のとおり133件であるが、これらの内容を示したものが表3－6である。

進行・活用に区分した案件のうち資金調達が実現し、提案事業が具体化されている案件が最も多く、39件（29.3%）に達している。なかでもM／P調査では110件のうち37件と、33.6%の案件で調査終了後に資金調達が実現している。一方、基礎調査では、調査の性格上、具体的な開発事業の提言よりも開発事業実施のための基礎データの作成、地図、地形図等の作成等に重点がおかれるため、資金調達が実現したケースは4.5%と他の調査案件と比較して低い値となっている。

次いで、国家開発計画、事業計画の策定に活用されている案件は34件（25.6%）であり、相手国政府の計画策定に有効に活用されている。なかでも基礎調査では、68.2%の案件において、その調査結果が何らかの形で相手国政府の計画策定や開発事業案件の形成等へ貢献している。また、資金調達の実現にともなって提案事業が具体化され、なおかつ国家開発計画や事業計画の策定に活用されている案件もある。

このほか28件が技術協力事業に結びついており、その内訳はプロジェクト方式の技術協力2件、専門家派遣21件、研修員受入8件等となっている。

表3－6　進行・活用の内容

活用内容	M/P		基礎調査		その他		合　計	
次段階調査の実施	34	(30.9%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	34	(25.6%)
資金調達の実現	37	(33.6%)	1	(4.5%)	1	(100.0%)	39	(29.3%)
日本の技術協力の実施	25	(22.7%)	2	(9.1%)	1	(100.0%)	28	(21.1%)
国家開発計画等の策定に活用	19	(17.3%)	15	(68.2%)	0	(0.0%)	34	(25.6%)
その他	51	(46.4%)	10	(45.5%)	0	(0.0%)	61	(45.9%)
計	166		28		2		196	
案件数	110	(100.0%)	22	(100.0%)	1	(100.0%)	133	(100.0%)

＊案件によっては複数該当

1－4－2．次段階調査の実施

進行・活用案件のうち、本格調査の終了後に次段階調査が実施されている案件は34件である。これらの案件について実施された次段階調査の種類を表3－7でみると、F／S調査がもっとも多く12件に達している。これに続いて、B／D、D／D及びE／Sがそれぞれ5件、1件、1件実施されている。なお、案件によっては複数の次段階調査が実施されているケースもある。

調査種類別の実施状況をみると、M／P調査では110件のうち34件と30.9%の案件で次段階調査が実施されている。一方、基礎調査及びその他調査は0件であり、次段階調査が実施されたものはなかった。

表3－7　次段階調査の種類

次段階調査の種類	M/P	基礎調査	その他	合計
F/S	12	0	0	12
B/D	5	0	0	5
D/D	1	0	0	1
D/D(無償)	0	0	0	0
連携D/D	0	0	0	0
E/S	1	0	0	1
見直し調査	0	0	0	0
その他	17	0	0	17
詳細不明	4	0	0	4
計	40	0	0	40
次段階調査の実施済案件数	34	0	0	34
案件数	110	22	1	133

＊案件によっては複数該当

次に、本格調査終了後、次段階調査が実施されるまでの経過期間について表3－8をみると、3年以内に25件が実施されている。

今回の調査では、次段階調査が実施された時期が判定できない案件が7件と、全案件数の20.6%だが、これは他の援助国や国際機関等で実施されたものであり、実施時期等についての内容を詳細に把握できなかったためである。

表3－8　本格調査後の次段階調査実施までの期間

経過年数	M/P	基礎調査	その他	合　計
調査終了年	7	0	0	7
調査終了後1年	7	0	0	7
調査終了後2年	8	0	0	8
調査終了後3年	3	0	0	3
調査終了後4年	0	0	0	0
調査終了後5年	2	0	0	2
調査終了後6年	0	0	0	0
不明	7	0	1	8
計	34	0	1	35

1－4－3．資金調達の実現

M／P調査等の案件で、資金調達が実現し提案された事業が具体化するに至った39案件（調達先の総計は52件であるが、調達先が複数の案件もある）の資金調達の内容は、表3－9のとおりである。

表3－9　資金調達の内容

資金調達の内容	M/P	基礎調査	その他	合計
円借款	7 (18.9%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	8 (20.5%)
無償資金協力	10 (27.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	10 (25.6%)
輸銀融資	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
国際機関	5 (13.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (12.8%)
他の援助国	3 (8.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (7.7%)
自己資金	17 (45.9%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	18 (46.2%)
民間資金	4 (10.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (10.3%)
その他	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
詳細不明	4 (10.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (10.3%)
計	50	1	1	52
資金調達実現案件数	37 (100.0%)	1 (100.0%)	1 (100.0%)	39 (100.0%)
案件数	125	22	2	149

＊案件によっては複数該当

我が国の資金協力は18件、34.6%である。自己資金については我が国の資金協力と同様に18件であり、そのうちの2件は我が国の資金協力も実現している。

円借款、無償資金の実績については表3－10のとおりであり、円借款8件、無償資金10件である。円借款の場合は8件中6件が社会開発分野案件、農業開発分野案件が2件、無償資金については、10件中9件が社会開発分野、農業開発分野が1件であり、社会開発分野に対する融資の方が多い。

表3－10　分野別・資金源（円借款・無償資金）別案件数の推移

対象分野		1996		1997		1998		1999		2000		2001		合計	
		円借款	協力無償資金	円借款	協力無償資金	円借款	協力無償資金	円借款	協力無償資金	円借款	協力無償資金	円借款	協力無償資金	円借款	協力無償資金
計画・行政		1 (25.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (37.5%)	1 (10.0%)
公共・公益	公益事業	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	運輸交通	1 (25.0%)	2 (66.7%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (12.5%)	4 (40.0%)
	社会基盤	1 (25.0%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (25.0%)	1 (10.0%)
	通信・放送	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	小計	2 (50.0%)	3 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	1 (100.0%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (37.5%)	5 (50.0%)
商業・観光		0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
人的資源		0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)	0 (0.0%)	2 (20.0%)
保健・医療		0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (10.0%)
農林水産	農業	1 (25.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (25.0%)	0 (0.0%)
	畜産	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	林業	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (10.0%)
	水産	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	小計	1 (25.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (25.0%)	1 (10.0%)
その他		0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
合計		4 (100.0%)	3 (100.0%)	2 (100.0%)	1 (100.0%)	1 (100.0%)	3 (100.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)	8 (100.0%)	10 (100.0%)

資金調達が実現した39案件について、その本格調査終了後から資金調達が実現するまでの期間（円借款の場合はL／A締結年、無償の場合はE／N締結年、その他の場合は資金協力の締結年まで）について表3－11をみてみると、本格調査終了後3年以内に資金調達が実現している案件が26件で全体の66.7%、5年以内に資金調達が実現している案件が27件で全体の69.2%を占めている。また、調査種類別でみると、基礎調査およびその他調査案件では、早期に資金調達が実現している。M／P調査に関しては、資金調達実現の時期が不明となっている案件が全体の32.4%を占めているものの、67.6%の案件で本格調査終了後5年以内に資金調達が実現している。

表3－11　資金調達実現までの期間

経過年数	M/P		基礎調査		その他		合　計	
調査終了年	9	(24.3%)	0	(0.0%)	1	(100.0%)	10	(25.6%)
調査終了後1年	9	(24.3%)	1	(100.0%)	0	(0.0%)	10	(25.6%)
調査終了後2年	3	(8.1%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	3	(7.7%)
調査終了後3年	3	(8.1%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	3	(7.7%)
調査終了後4年	1	(2.7%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	1	(2.6%)
調査終了後5年	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
調査終了後6年以上	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
不明	12	(32.4%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	12	(30.8%)
資金調達実現案件数	37	(100.0%)	1	(100.0%)	1	(100.0%)	39	(100.0%)

1－4－4．進行・活用に至った背景・要因

調査結果が有効に利用・活用されるに至った理由ならびに、資金調達が実現し提案された事業が具体化された理由・背景についてみると、国家計画との整合性、適正な事業内容、あるいは開発計画の優先度との適合、提案事業の内容の緊急度、裨益効果等があげられる。

1－4－5．今後の見通し

進行・活用に区分されている133件の今後の見通しについて表3－12をみると、提案事業の正式要請・具体化行動を決定済および準備・検討中の案件が85件、正式要請・具体化行動が未定・不明の案件が25件となっている。また提案事業が具体化された、国家開発計画や事業計画の策定に活用された、あるいは開発事業案件形成のための基礎データとして利用されていることが確認されたため、フォローアップ調査が終了した案件が22件となっている。

具体化行動が決定済および準備・検討中の案件について、今後の見通しの内容を見てみると、資金調達の実現が 46 件(54.1%)、次段階調査の実施が 18 件(21.2%)、日本の技術協力が 25 件(29.4%)となっている。その内訳は、資金調達については円借款が12件、無償資金協力が19件、次段階調査はＦ／Ｓ調査 9件、Ｄ／Ｄ 1件となっている。

具体的行動が未定・不明の案件でも、調査結果が国家開発計画・事業計画の策定等に活用されているが、もともと提案事業の具体化、あるいは次の段階のＦ／Ｓ調査への進展の可能性が大きくはない案件であると推察される。

表3－12　進行・活用案件の今後の見通し

今後の見通し		M/P	基礎調査	その他	合 計
正式要請・具体化行動を決定済		60	6	0	66
正式要請・具体化行動を準備・検討中		17	2	0	19
	計	77	8	0	85
＊内容	次段階調査の実施	18	0	0	18
	資金調達の実現	44	2	0	46
	日本の技術協力	22	3	0	25
	その他	11	4	0	15
	計	95	9	0	104
正式要請・具体化行動が未定・不明		22	3	0	25
FU終了の為なし		11	10	1	22
	案件数	110	22	1	133

＊ 案件によっては複数該当

１－５．遅延、中止・消滅案件の状況

１－５－１．遅延および中止・消滅案件の状況

M／P調査等 149 案件のうち遅延案件が 16 件あるが、全体の 10.7%であり、中止・消滅の案件は 0 件であった。

① M／P調査では 125 件のうち、遅延が 15 件、中止・消滅が 0 件の計 15 件で全案件数に占める割合は 12.0%である。
② 基礎調査では遅延、中止・消滅案件は 0 件である。
③ その他調査では 2 件のうち、遅延が 1 件、中止・消滅が 0 件である。

表 3－13 で見てみると、いずれの遅延案件についても正式要請は行われておらず、また、遅延 16 件のうち 11 件は調査終了後 2 年以内の案件であり、次の具体的な行動への検討段階で進行が遅れていると考えられる。

表3－13　遅延案件の調査種類別件数及び要請状況

要請状況	遅 延			合計
	M/P	基礎調査	その他	
正式要請有	0	0	0	0
正式要請無	15	0	1	16
案件数	15	0	1	16

１－５－２．遅延、中止の原因

遅延に区分される 16 案件について、遅延の主な要因として以下のことがあげられる。

- 財政状況の悪化、予算の減少等に起因する経済的要因
- 担当政府機関の組織改編、行政機関間の調整不備等の行政的要因
- 外国からの資金調達の困難に起因する要因
- 調査終了後間もないため、具体的に把握できる活動が認められない等

提案事業の具体化や提案政策の活用において政策の継続性は重要であるが、政権交代や行政機構の変革等の内的要因や、自然災害等の外的要因により、その継続性が断たれることにより、事業の具体化に影響を与えている。

表3－14　遅延案件の要因

	遅延			合計
	M/P	基礎調査	その他	
外国からの資金調達困難	1	0	0	1
政治的要因	0	0	0	0
経済的要因	2	0	0	2
政策的要因	2	0	0	2
行政的要因	1	0	0	1
フィージビリティの欠如・低下	0	0	0	0
事業規模の不適正	0	0	0	0
関連事業の延期	0	0	1	1
治安悪化	0	0	0	0
自然災害	0	0	0	0
その他	1	0	0	1
不明	10	0	0	10
計	17	0	1	18
案件数	15	0	1	16

1－5－3．今後の見通し

案件の活用の動向をみるため、前年度に遅延と判断されたM／P調査10案件の今年度の現況区分の変化を表3－15に示した。10件のうち3件が進行・活用に変更され、活用が確認された。

しかし、M／P調査の10件のうち7件は遅延のまま、活用状況に変化はなかった。遅延から変化のなかった7件に関して、1996年に終了した案件については、調査終了後DACの被援助対象国ではなくなり、調査結果の活用状況についてその後の情報がないため、遅延と判断されている。調査が終了して間もない6件については、具体的な行動が確認できていない、あるいは経済危機や政権交代等による進展の阻害、関連する他の開発計画の遅延により遅延と判断されている。

表3－15　前年度（平成12年）における遅延案件の今年度（平成13年）の現況区分

調査種類	現況区分	終了年度					合計
		1996	1997	1998	1999	2000	
M/P	進行・活用	0	0	0	2	1	3
	遅延	1	0	0	3	3	7
	中止・消滅	0	0	0	0	0	0
合計		1	0	0	5	4	10

2．F／S調査等の調査終了案件の状況

1996年度から2001年度までに調査が終了したF／S調査等の案件数は222件である。
その内訳は、

① F／S調査が72件（F／S調査等の全案件数の32.4%）
② M／P＋F／S調査が133件（60.0%）
③ D／D調査が17件（7.7%）

となっている。

調査結果の実現状況をみると、実施済・進行中に区分される案件は113件（50.9%）、具体化準備中の案件が102件（45.9%）、遅延・中断案件が7件（3.2%）、中止・消滅案件が0件となっている。

表3－16　「F／S調査等」調査終了案件の推移

終了年度	実施済・進行中				小計	具体化準備中	遅延・中断	中止・消滅	合計
	実施済	一部実施済	実施中	具体化進行中					
1996	5 (13.2%)	4 (10.5%)	19 (50.0%)	5 (13.2%)	33 (86.8%)	5 (13.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	38 (100.0%)
1997	1 (2.3%)	13 (30.2%)	9 (20.9%)	2 (4.7%)	25 (58.1%)	16 (37.2%)	2 (4.7%)	0 (0.0%)	43 (100.0%)
1998	2 (5.4%)	3 (8.1%)	8 (21.6%)	6 (16.2%)	19 (51.4%)	17 (45.9%)	1 (2.7%)	0 (0.0%)	37 (100.0%)
1999	0 (0.0%)	3 (6.8%)	7 (15.9%)	9 (20.5%)	19 (43.2%)	23 (52.3%)	2 (4.5%)	0 (0.0%)	44 (100.0%)
2000	1 (3.1%)	0 (0.0%)	4 (12.5%)	6 (18.8%)	11 (34.4%)	20 (62.5%)	1 (3.1%)	0 (0.0%)	32 (100.0%)
2001	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (17.9%)	1 (3.6%)	6 (21.4%)	21 (75.0%)	1 (3.6%)	0 (0.0%)	28 (100.0%)
合計	9 (4.1%)	23 (10.4%)	52 (23.4%)	29 (13.1%)	113 (50.9%)	102 (45.9%)	7 (3.2%)	0 (0.0%)	222 (100.0%)

1996年度から2001年度までに調査が終了した過去6年間の調査案件数の推移と調査結果の実現状況をみると、1996年度は実施済・進行中の案件の占める割合が85%以上と高い数値を示している。1997年度、1998年度では、実施済・進行中の案件の占める割合は、50%台を示している。

1999年度、2000年度、2001年度に終了した案件については、調査終了後の経過期間が短いた

め、案件の多くは具体化準備中に区分されており、事業化率も20%～40%台と高くはない。今後これら具体化準備中の案件が事業化されることにより、事業化率は上昇していくものと推察される。

表3－17　「F／S調査等」調査終了案件の事業化率の推移

現況	1996	1997	1998	1999	2000	2001	合計
実施済	5	1	2	0	1	0	9
一部実施済	4	13	3	3	0	0	23
実施中	19	9	8	7	4	5	52
具体化進行中	5	2	6	9	6	1	29
小計	33	25	19	19	11	6	113
事業化率	(86.8%)	(58.1%)	(51.4%)	(43.2%)	(34.4%)	(21.4%)	(50.9%)
具体化準備中	5	16	17	23	20	21	102
遅延・中断	0	2	1	2	1	1	7
中止・消滅	0	0	0	0	0	0	0
合計	38	43	37	44	32	28	222

２－１．地域別の調査終了案件の実現状況

調査終了案件の事業化率を地域別にみると、アジア地域では、調査終了案件 117 件に対し実施済・進行中の案件が 62 件で、事業化率 53.0%と、全Ｆ／Ｓ調査等案件の平均事業化率（50.9%）よりも高い値を示している。アセアン諸国とその他のアジア地域の事業化率はそれぞれ 56.5%、47.9%である。アジア地域外での事業化率は、高い順に中近東(66.7%)、アフリカ地域(44.8)%、中南米地域（35.7%）となっている。オセアニア、ヨーロッパおよび複数国に関しては、終了案件数が少なく、事業化率の変動が大きいため、正確な判定はできなかった。

具体化準備中である案件の割合は、中南米地域、アフリカ地域が、それぞれ 60.7%、48.3%と高く、今後の事業化率の上昇が期待される。

表3－18　「Ｆ／Ｓ調査等」の地域別実現状況

現況区分		アジア			中近東	アフリカ	中南米	オセアニア	ヨーロッパ	複数国	合計
		アセアン 10カ国	その他 アジア	小計							
実施済・進行中		39 (56.5%)	23 (47.9%)	62 (53.0%)	20 (66.7%)	13 (44.8%)	10 (35.7%)	1 (33.3%)	4 (36.4%)	3 (75.0%)	113 (50.9%)
	実施済	4 (5.8%)	1 (2.1%)	5 (4.3%)	0 (0.0%)	4 (13.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	9 (4.1%)
	一部実施済	3 (4.3%)	6 (12.5%)	9 (7.7%)	4 (13.3%)	3 (10.3%)	4 (14.3%)	1 (33.3%)	1 (9.1%)	1 (25.0%)	23 (10.4%)
	実施中	18 (26.1%)	9 (18.8%)	27 (23.1%)	14 (46.7%)	4 (13.8%)	4 (14.3%)	0 (0.0%)	2 (18.2%)	1 (25.0%)	52 (23.4%)
	具体化進行中	14 (20.3%)	7 (14.6%)	21 (17.9%)	2 (6.7%)	2 (6.9%)	2 (7.1%)	0 (0.0%)	1 (9.1%)	1 (25.0%)	29 (13.1%)
具体化準備中		27 (39.1%)	25 (52.1%)	52 (44.4%)	10 (33.3%)	14 (48.3%)	17 (60.7%)	1 (33.3%)	7 (63.6%)	1 (25.0%)	102 (45.9%)
遅延・中断		3 (4.3%)	0 (0.0%)	3 (2.6%)	0 (0.0%)	2 (6.9%)	1 (3.6%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	7 (3.2%)
中止・消滅		0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
合計		69 (100.0%)	48 (100.0%)	117 (100.0%)	30 (100.0%)	29 (100.0%)	28 (100.0%)	3 (100.0%)	11 (100.0%)	4 (100.0%)	222 (100.0%)

地域別の事業化率については、案件数の多いアジアの推移を表3－19に示したが、その事業化率は平均53.0%である。2000年度から2001年度の事業化率が低いのは、具体化準備中に区分されている案件が多いためであり、これらの案件が事業化されることにより事業化率は今後上昇すると考えられる。

表3－19　事業化率の推移（アジア）

現 況	1996	1997	1998	1999	2000	2001	合計
実施済	3	0	1	0	1	0	5
一部実施済	3	5	0	1	0	0	9
実施中	10	5	4	4	1	3	27
具体化進行中	3	1	3	8	5	1	21
小計	19	11	8	13	7	4	62
事業化率	(90.5%)	(47.8%)	(47.1%)	(59.1%)	(33.3%)	(30.8%)	(53.0%)
具体化準備中	2	10	9	9	14	8	52
遅延・中断	0	2	0	0	0	1	3
中止・消滅	0	0	0	0	0	0	0
合計	21	23	17	22	21	13	117

２－２．調査種類別の調査終了案件の実現状況

調査を終了した全案件222件のうち113件が実施済・進行中に区分され、事業化率は50.9%と、調査結果の実現状況は良好と判断される。Ｆ／Ｓ、Ｍ／Ｐ＋Ｆ／ＳおよびＤ／Ｄ調査といった調査の違いによるそれぞれの事業化率についてみると、Ｄ／Ｄ調査では全案件の88.2%が実施済・進行中に区分されており、3種類の調査のなかでは最も高い事業化率を示している。残る約12%は、対象地域においてより広範囲に対して他の国際援助機関等による調査が進展しており、その結果によって今後の動向が決まる、あるいは要請資金額に見直しが必要と思われる等の理由によって、具体化準備中に留まっている。

次に、具体化準備中の案件数を比較すると、Ｍ／Ｐ＋Ｆ／Ｓ調査、Ｆ／Ｓ調査では全案件数の40～50%程度であるのに対し、Ｄ／Ｄ調査では11.8%であり、Ｍ／Ｐ＋Ｆ／Ｓ調査、Ｆ／Ｓ調査では何らかの具体化を検討中の案件が多いことを示している。

表3－20　調査種類別の実現状況

現況区分	M/P+F/S		F/S		D/D		合 計	
実施済・進行中	58	(43.6%)	40	(55.6%)	15	(88.2%)	113	(50.9%)
実施済	3	(2.3%)	6	(8.3%)	0	(0.0%)	9	(4.1%)
一部実施済	12	(9.0%)	10	(13.9%)	1	(5.9%)	23	(10.4%)
実施中	29	(21.8%)	16	(22.2%)	7	(41.2%)	52	(23.4%)
具体化進行中	14	(10.5%)	8	(11.1%)	7	(41.2%)	29	(13.1%)
具体化準備中	72	(54.1%)	28	(38.9%)	2	(11.8%)	102	(45.9%)
遅延・中断	3	(2.3%)	4	(5.6%)	0	(0.0%)	7	(3.2%)
中止・消滅	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
計	133	(100.0%)	72	(100.0%)	17	(100.0%)	222	(100.0%)

２－３．分野別の調査終了案件の実現状況

社会開発および農林水産開発の分野別の案件数を比較すると、社会開発分野が 168 件、農林水産開発分野が 54 件となっている。調査終了案件の事業化率は、社会開発分野では 54.2%、農林水産開発分野では 40.7%である。農林水産開発分野と社会開発分野の事業化率の間に約 14 ポイントの差があるが、一つには農林水産開発分野において具体化準備中案件の占める割合が高いことがあげられる。

社会開発分野における調査種類別の事業化率をみてみるとＦ／Ｓ調査が 59.6%、Ｍ／Ｐ＋Ｆ／Ｓ調査が 45.7%、Ｄ／Ｄ調査が 93.8%となっている。Ｄ／Ｄ調査は、資金協力の実施が前提となって 100%事業化が見込まれる調査であり、他の調査種類と比較して事業化率が高いことは当然のことである。Ｄ／Ｄ調査の残る約 6%（１案件）は具体化準備中だが、2000 年度に調査が終了した直後で、無償資金による実現を期待しており、今後の進展が待たれる。

農林水産開発分野の事業化率は社会開発分野に比べて低く、Ｍ／Ｐ＋Ｆ／ＳおよびＦ／Ｓ調査の事業化率は、それぞれ 35.7%、48.0%である。

表3－21　分野別・調査種類別の実現状況

現況区分	社会開発				農林水産開発				合計
	M/P+F/S	F/S	D/D	小計	M/P+F/S	F/S	D/D	小計	
実施済・進行中	48	28	15	91	10	12	0	22	113
	(45.7%)	(59.6%)	(93.8%)	(54.2%)	(35.7%)	(48.0%)	(0.0%)	(40.7%)	(50.9%)
実施済	3	5	0	8	0	1	0	1	9
	(2.9%)	(10.6%)	(0.0%)	(4.8%)	(0.0%)	(4.0%)	(0.0%)	(1.9%)	(4.1%)
一部実施済	9	6	1	16	3	4	0	7	23
	(8.6%)	(12.8%)	(6.3%)	(9.5%)	(10.7%)	(16.0%)	(0.0%)	(13.0%)	(10.4%)
実施中	23	10	7	40	6	6	0	12	52
	(21.9%)	(21.3%)	(43.8%)	(23.8%)	(21.4%)	(24.0%)	(0.0%)	(22.2%)	(23.4%)
具体化進行中	13	7	7	27	1	1	0	2	29
	(12.4%)	(14.9%)	(43.8%)	(16.1%)	(3.6%)	(4.0%)	(0.0%)	(3.7%)	(13.1%)
具体化準備中	55	18	1	74	17	10	1	28	102
	(52.4%)	(38.3%)	(6.3%)	(44.0%)	(60.7%)	(40.0%)	(100.0%)	(51.9%)	(45.9%)
遅延・中断	2	1	0	3	1	3	0	4	7
	(1.9%)	(2.1%)	(0.0%)	(1.8%)	(3.6%)	(12.0%)	(0.0%)	(7.4%)	(3.2%)
中止・消滅	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
計	105	47	16	168	28	25	1	54	222
	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)

次に、中分類別の事業化率をみると、社会開発分野で終了案件数が最も多い運輸交通分野の事業化率は62.0%と全案件の平均事業化率50.9%より高い値を示している。なかでも航空・空港(小分類）の事業化率は85.7%に達している。農林水産開発分野のなかでは農業分野に調査が集中しており、総案件数54件のうち43件を占めている。農業分野の事業化率は41.9%と全案件の平均事業化率よりも低くなっている。畜産、林業、水産の事業化率については、案件数が少なく、正確な判定はできなかった。

表3－22　調査分野（中分類）別の実現状況

現況区分	計画・行政	公共・公益事業								
		公益事業	運輸交通					小計	社会基盤	通信・放送
			道路	鉄道	港湾	航空・空港	その他			
実施済・進行中	6 (75.0%)	18 (41.9%)	25 (73.5%)	1 (25.0%)	8 (47.1%)	6 (85.7%)	4 (44.4%)	44 (62.0%)	15 (40.5%)	3 (100.0%)
実施済	1 (12.5%)	1 (2.3%)	3 (8.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (4.2%)	2 (5.4%)	1 (33.3%)
一部実施済	0 (0.0%)	3 (7.0%)	4 (11.8%)	1 (25.0%)	2 (11.8%)	1 (14.3%)	1 (11.1%)	9 (12.7%)	3 (8.1%)	1 (33.3%)
実施中	3 (37.5%)	10 (23.3%)	9 (26.5%)	0 (0.0%)	3 (17.6%)	3 (42.9%)	3 (33.3%)	18 (25.4%)	4 (10.8%)	1 (33.3%)
具体化進行中	2 (25.0%)	4 (9.3%)	9 (26.5%)	0 (0.0%)	3 (17.6%)	2 (28.6%)	0 (0.0%)	14 (19.7%)	6 (16.2%)	0 (0.0%)
具体化準備中	2 (25.0%)	24 (55.8%)	9 (26.5%)	3 (75.0%)	9 (52.9%)	1 (14.3%)	5 (55.6%)	27 (38.0%)	20 (54.1%)	0 (0.0%)
遅延・中断	0 (0.0%)	1 (2.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (5.4%)	0 (0.0%)
中止・消滅	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
計	8 (100.0%)	43 (100.0%)	34 (100.0%)	4 (100.0%)	17 (100.0%)	7 (100.0%)	9 (100.0%)	71 (100.0%)	37 (100.0%)	3 (100.0%)

現況区分	商業・観光	人的資源	保健・医療	農林水産				その他	合計
				農業	畜産	林業	水産	その他	
実施済・進行中	0 (0.0%)	4 (100.0%)	1 (100.0%)	18 (41.9%)	0 (0.0%)	2 (28.6%)	2 (50.0%)	0 (0.0%)	113 (50.9%)
実施済	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (2.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	9 (4.1%)
一部実施済	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (9.3%)	0 (0.0%)	1 (14.3%)	2 (50.0%)	0 (0.0%)	23 (10.4%)
実施中	0 (0.0%)	3 (100.0%)	1 (100.0%)	11 (25.6%)	0 (0.0%)	1 (14.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	52 (23.4%)
具体化進行中	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	2 (4.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	29 (13.1%)
具体化準備中	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	22 (51.2%)	0 (0.0%)	4 (57.1%)	2 (50.0%)	0 (0.0%)	102 (45.9%)
遅延・中断	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (7.0%)	0 (0.0%)	1 (14.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	7 (3.2%)
中止・消滅	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
計	0 (0.0%)	5 (100.0%)	1 (100.0%)	43 (100.0%)	0 (0.0%)	7 (100.0%)	4 (100.0%)	0 (0.0%)	222 (100.0%)

案件数の多い運輸交通の事業化率の年度別推移を表3－23に示したが、1997年度を除いて、1998年以前の事業化率は総じて80%台と高い値である。1999年、2000年、2001年の事業化率が低いのは、調査が終了してからの期間が短く、具体化準備中に区分される案件が多く含まれているためであり、これらの具体化準備中案件が事業化されることにより、事業化率も上昇していくものと考えられる。

表3－23　調査分野（中分類）の事業化率の推移（運輸交通）

現 況	1996	1997	1998	1999	2000	2001	合計
実施済	2	0	1	0	0	0	3
一部実施済	0	5	1	3	0	0	9
実施中	11	1	3	2	0	1	18
具体化進行中	1	1	4	4	4	0	14
小計	14	7	9	9	4	1	44
事業化率	(82.4%)	(63.6%)	(81.8%)	(60.0%)	(57.1%)	(10.0%)	(62.0%)
具体化準備中	3	4	2	6	3	9	27
遅延・中断	0	0	0	0	0	0	0
中止・消滅	0	0	0	0	0	0	0
合計	17	11	11	15	7	10	71

２－４．実施済・進行中案件の状況

２－４－１．実施済・進行中案件の内容

実施済・進行中に区分されている案件は、さらに実施済、一部実施済、実施中および具体化進行中の４つに再区分される（表3－24参照）。調査が終了した222案件のうち、実施済・進行中に区分されている案件は113件であり、このうち、実施済が9件、一部実施済が23件、実施中が52件、具体化進行中が29件である。

実施済・進行中に区分されている113件のほぼ全案件において資金調達が実現し、提案された事業が具体化している。ただし、実施済案件のなかには住民参加型開発調査として実施され、開発調査終了とともに実施済と区分された１案件があるが、これは資金調達が実現された案件に含んでいない。一方、具体化進行中案件には資金調達が締結予定の案件が５件あるが、これらの案件は近く締結予定であるため、資金調達が実現された案件29件に含まれている。

表3－24　実施済・進行中案件の具体化の内容

現況	調査種類	具体化の内容				計	案件数
		次段階調査の実施	資金調達の実現	日本の技術協力	その他		
実施済	M/P+F/S	1	3	0	1	5	3
	F/S	4	5	3	1	13	6
	D/D	0	0	0	0	0	0
	小計	5	8	3	2	18	9
一部実施済	M/P+F/S	8	12	3	0	23	12
	F/S	6	10	2	0	18	10
	D/D	0	1	0	0	1	1
	小計	14	23	5	0	42	23
実施中	M/P+F/S	8	29	4	0	41	29
	F/S	6	16	3	1	26	16
	D/D	0	7	0	0	7	7
	小計	14	52	7	1	74	52
具体化進行中	M/P+F/S	5	14	0	1	20	14
	F/S	6	8	0	0	14	8
	D/D	0	7	0	0	7	7
	小計	11	29	0	1	41	29
合計		44	112	15	4	175	113

＊ 案件によっては複数該当

2－4－2．次段階調査の実施

次段階調査は113件中44件（38.9%）において実施されている。現況区分別にみてみると、実施済案件では9件中5件（55.6%）、一部実施済案件では23件中14件（60.9%）、実施中案件では52件中14件（26.9%）、具体化進行中案件では29件中11件（37.9%）において、何らかの次段階調査が実施されている。

なお、D／D調査については、調査の性格上、次段階調査なしに資金調達が実現している。

次段階調査が実施された実施済・進行中案件44件の調査の内訳は、

① D／Dが22件
② B／Dが18件
③ 見直し調査が1件
④ その他が8件

であり、いくつかの案件では複数の次段階調査が行われている。

表3－25　次段階調査の種類

現況	調査種類	次段階調査の種類									計	次段階調査実施案件数	総案件数
		F/S	B/D	D/D	D/D (無償)	連携D/D	E/S	見直し調査	その他	詳細不明			
実施済	M/P+F/S	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	1	3
	F/S	0	3	0	3	0	0	0	0	0	6	4	6
	D/D	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	0	3	0	4	0	0	0	0	0	7	5	9
一部実施済	M/P+F/S	0	5	1	1	0	0	0	1	0	8	8	12
	F/S	0	4	1	2	0	0	0	1	1	9	6	10
	D/D	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	小計	0	9	2	3	0	0	0	2	1	17	14	23
実施中	M/P+F/S	0	2	0	1	1	0	0	3	1	8	8	29
	F/S	0	2	3	0	0	0	1	1	0	7	6	16
	D/D	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7
	小計	0	4	3	1	1	0	1	4	1	15	14	52
具体化進行中	M/P+F/S	0	1	1	0	2	0	0	1	0	5	5	14
	F/S	0	1	2	1	2	0	0	1	0	7	6	8
	D/D	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7
	小計	0	2	3	1	4	0	0	2	0	12	11	29
合計		0	18	8	9	5	0	1	8	2	51	44	113

＊ 案件によっては複数該当

表 3－26 に示すとおり、次段階調査実施の時期を本格調査終了後からの経過年数でみると、全案件の 79.5%にあたる 35 案件において本格調査終了後 3 年以内に次段階調査が実施されており、5 年以内では実施時期が不明の案件を除くすべての案件で実施されている。このことから、事業化が実現する案件は早期に次段階調査が実施されたことがわかる。

表3－26　「F／S調査等」の次段階調査実施までの期間

現況	調査種類	調査実施までの期間							不明	合計
		調査終了年	調査終了後1年	調査終了後2年	調査終了後3年	調査終了後4年	調査終了後5年	調査終了後6年以上		
実施済	M/P+F/S	1	0	0	0	0	0	0	0	1
	F/S	3	1	0	0	0	0	0	0	4
	D/D	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	4	1	0	0	0	0	0	0	5
一部実施済	M/P+F/S	1	2	2	1	1	0	0	1	8
	F/S	3	1	1	1	0	0	0	0	6
	D/D	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	4	3	3	2	1	0	0	1	14
実施中	M/P+F/S	2	1	2	1	1	0	0	1	8
	F/S	1	1	0	1	0	1	0	2	6
	D/D	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	3	2	2	2	1	1	0	3	14
具体化進行中	M/P+F/S	2	0	1	1	0	0	0	1	5
	F/S	1	2	1	1	0	0	0	1	6
	D/D	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	3	2	2	2	0	0	0	2	11
合計		14	8	7	6	2	1	0	6	44

2－4－3．資金調達の実現

資金調達が実現した107件について（具体化進行中案件で資金調達締結予定の5件は含まれない）、その資金調達先は表3－27に示すとおり、円借款融資を受けた案件は35件（32.7%）、無償資金が供与された案件は33件（30.8%）となっている。我が国の協力により資金調達が実現した案件は、あわせて67件（62.6%）となる（このうち1件については円借款と無償資金両方から資金調達が実現している）。我が国による資金協力に続くのが自己資金であり、34案件（31.8%）となっている。

一方、その他の資金源としては、国際機関や日本以外の他の援助国からの融資、もしくは供与があげられる。案件数はそれぞれ8件(7.5%)と8件(7.5%)となっている。なお、ＢＯＴ方式(Build, Operate and Transfer) 等、民間セクターからの資金を取り入れている案件が6件（5.6%）となっている。

現況区分別に資金調達の実現内容を比較すると、実施済案件では我が国の資金協力が全体の75.0%（6案件）を占めているが、一部実施済案件では73.9%（17案件）、実施中案件では48.1%（25案件、1件については円借款と無償資金両方から資金調達が実現している）、具体化進行中案件では79.2%（19案件）となっている。

表3－27　「Ｆ／Ｓ調査等」の資金調達の内容

現況	調査種類	円借款	無償資金協力	輸銀融資	国際機関	他の援助国	自己資金	民間資金	その他	詳細不明	計	該当案件数	総案件数
実施済	M/P+F/S	0	1	0	0	1	1	1	0	0	4	3	3
	F/S	0	5	0	0	0	0	0	0	0	5	5	6
	D/D	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	0	6	0	0	1	1	1	0	0	9	8	9
一部実施済	M/P+F/S	2	8	0	0	1	3	1	1	0	16	12	12
	F/S	2	4	0	1	1	3	1	1	1	14	10	10
	D/D	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1
	小計	5	12	0	1	2	6	2	2	1	31	23	23
実施中	M/P+F/S	8	6	0	3	3	16	1	1	1	39	29	29
	F/S	3	4	0	2	2	5	1	0	3	20	16	16
	D/D	4	1	0	0	0	3	0	0	0	8	7	7
	小計	15	11	0	5	5	24	2	1	4	67	52	52
具体化進行中	M/P+F/S	6	2	0	2	0	2	1	0	0	13	12	14
	F/S	3	2	0	0	0	1	0	0	0	6	6	8
	D/D	6	0	0	0	0	0	0	0	0	6	6	7
	小計	15	4	0	2	0	3	1	0	0	25	24	29
合計		35	33	0	8	8	34	6	3	5	132	107	113

＊ 案件によっては複数該当のため、%の合計は100%を超える。

我が国の資金協力の円借款と無償資金については、表3－28のとおりであり、円借款が35件、無償資金が33件となっている。円借款の場合は社会開発分野案件が31件、農業開発分野案件が4件であり、無償資金の場合も社会開発分野案件が25件、農業開発分野案件が8件であり、ともに社会開発分野での融資や供与が多くなっている。

表3－28　分野別・資金源（円借款・無償資金）別案件数の推移

分野分類		1996		1997		1998		1999		2000		2001		合計	
		円借款	協力無償資金	円借款	協力無償資金	円借款	協力無償資金	円借款	協力無償資金	円借款	協力無償資金	円借款	協力無償資金	円借款	協力無償資金
計画・行政	開発計画	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	行政	0 (0.0%)	1 (11.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (20.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (2.9%)	1 (3.0%)
	小計	0 (0.0%)	1 (11.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (20.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (2.9%)	1 (3.0%)
公共・公益	公益事業	0 (0.0%)	1 (11.1%)	0 (0.0%)	3 (25.0%)	1 (16.7%)	1 (12.5%)	1 (20.0%)	1 (33.3%)	2 (33.3%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	5 (14.3%)	6 (18.2%)
	運輸交通	6 (46.2%)	4 (44.4%)	2 (50.0%)	3 (25.0%)	4 (66.7%)	3 (37.5%)	3 (60.0%)	1 (33.3%)	3 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	18 (51.4%)	11 (33.3%)
	社会基盤	4 (30.8%)	3 (33.3%)	1 (25.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (25.0%)	0 (0.0%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	5 (14.3%)	7 (21.2%)
	通信・放送	1 (7.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (2.9%)	0 (0.0%)
	小計	11 (84.6%)	8 (88.9%)	3 (75.0%)	6 (50.0%)	5 (83.3%)	6 (75.0%)	4 (80.0%)	3 (100.0%)	5 (83.3%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	1 (100.0%)	29 (82.9%)	24 (72.7%)
商業・観光	商業・貿易	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	観光	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (16.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (2.9%)	0 (0.0%)
	小計	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (16.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (2.9%)	0 (0.0%)
人的資源		0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
保健・医療		0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
農林水産	農業	2 (15.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (41.7%)	1 (16.7%)	1 (12.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (8.6%)	6 (18.2%)
	畜産	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	林業	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (25.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (2.9%)	0 (0.0%)
	水産	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (8.3%)	0 (0.0%)	1 (12.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (6.1%)
	小計	2 (15.4%)	0 (0.0%)	1 (25.0%)	6 (50.0%)	1 (16.7%)	2 (25.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (11.4%)	8 (24.2%)
その他		0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
合計		13 (100.0%)	9 (100.0%)	4 (100.0%)	12 (100.0%)	6 (100.0%)	8 (100.0%)	5 (100.0%)	3 (100.0%)	6 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	1 (100.0%)	35 (100.0%)	33 (100.0%)

国際機関では、世界銀行による融資が2件、欧州連合2件（欧州投資銀行1件、欧州復興銀行1件）、その他が4件となっている。その他の内訳はUNOPS、北欧開発銀行、アラブファンド、中米銀行が各1件である。日本以外の他の援助国としては、フランスが3件、クウェート、米国が2件、その他が2件となっている。その他の内訳はカナダ、フィンランドが各1件である。

以上より、開発調査が我が国の協力で実施された場合には、それに続く事業化についても、資金協力を我が国に期待するケースが多く、実際に我が国の資金協力が、事業化の大きな要因になっていることがわかる。

表3－29　資金調達先の内訳

資金調達先		実施済	一部実施済	実施中	具体化進行中	合計
国際機関	世銀	0	0	2	0	2
	ADB	0	0	0	0	0
	AfDB	0	0	0	0	0
	EU	0	0	0	1	1
	IDB	0	0	0	0	0
	IsDB	0	0	0	0	0
	その他	0	1	3	1	5
	不明	0	0	0	0	0
	小計	0	1	5	2	8
	該当案件数	0	1	5	2	8
他の援助国	米	0	0	1	0	2
	英	0	0	0	0	0
	仏	1	1	1	0	3
	独	0	0	0	0	0
	豪	0	0	0	0	0
	蘭	0	0	0	0	0
	伊	0	0	0	0	0
	西	0	0	0	0	0
	クウェート	0	0	2	0	2
	サウディ	0	0	0	0	0
	その他	0	1	1	0	2
	不明	0	0	1	0	1
	小計	1	2	6	0	9
	該当案件数	1	2	5	0	8

＊案件によっては複数該当

次に、資金調達が実現した 107 案件について、本格調査終了後からの経過期間をみると（表 3－30）、3 年以内に 77 件で資金調達が実現しており、これは全案件数の 72.0%に相当している。また、5 年以内に資金調達が実現したものは 82 件（76.6%）に達する。さらに現況区分別に資金調達実現の時期を比較してみると、実施済案件の場合では、実施時期が不明の 1 件を除く 7 件（87.5%）のすべてが 1 年以内に資金調達が実現している。一部実施済案件の場合、3 年以内が 69.6%、5 年以内では 74.0%である。実施中の場合は、3 年以内が 67.3%、5 年以内では 71.2%、具体化進行中の場合は、3 年以内が 79.2%、5 年以内では 87.5%である。資金調達までの期間が不明である案件を除いて考えると、5 年以内に資金調達が実現していないのは実施中案件の 1 件のみである。

表3－30　「F／S調査等」の資金調達実現までの期間

現況	調査種類	経過年数								合計
		調査終了年	調査終了後1年	調査終了後2年	調査終了後3年	調査終了後4年	調査終了後5年	調査終了後6年以上	不明	
実施済	M/P+F/S	0	2	0	0	0	0	0	1	3
	F/S	0	5	0	0	0	0	0	0	5
	D/D	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	0	7	0	0	0	0	0	1	8
一部実施済	M/P+F/S	3	3	2	1	0	1	0	2	12
	F/S	1	3	1	1	0	0	0	4	10
	D/D	1	0	0	0	0	0	0	0	1
	小計	5	6	3	2	0	1	0	6	23
実施中	M/P+F/S	5	6	4	4	1	0	0	9	29
	F/S	5	2	1	2	1	0	1	4	16
	D/D	5	1	0	0	0	0	0	1	7
	小計	15	9	5	6	2	0	1	14	52
具体化進行中	M/P+F/S	2	4	0	3	0	1	0	2	12
	F/S	1	1	2	0	1	0	0	1	6
	D/D	5	1	0	0	0	0	0	0	6
	小計	8	6	2	3	1	1	0	3	24
合計		28	28	10	11	3	2	1	24	107

２－４－４．事業化に至った背景・要因

資金調達が実現し、提案事業が具体化されるに至った主な背景・要因としては、①事業の裨益効果、②優先度、③国家開発計画との整合性、④緊急度が挙げられる。なかでも提案事業の裨益効果が高かったため事業化に結びついたとする案件が最も多い。

２－４－５．実施済・進行中案件の今後の見通し

表 3－31 は、一部実施済案件 23 件、実施中案件 52 件のうち、未実施事業がある案件、17 件、38 件について今後の見通しを示している。一部実施済案件では、正式要請・具体化行動を決定済または準備・検討中の案件が 14 件であり、なかでも、資金調達の実現に向けて動いている案件が 13 件と最も多い。同様に、実施中案件においても、正式要請・具体化行動を決定済または準備・検討中の案件が 29 件であり、資金調達関連のものが 25 件と最も多い。

具体化進行中 29 案件のうち、24 件が資金調達締結済、5 件が締結予定である。具体化進行中案件は資金調達が締結され（もしくは締結予定）、事業の実施を待っている状況であるため、新たな要請・具体化行動を決定済の案件は 2 件と少ないが、その内容は資金調達の実現である。

表3－31　「Ｆ／Ｓ調査等」の一部実施済・実施中案件の今後の見通し

		一部実施済	実施中	合計
正式要請・具体化行動を決定済		14	21	35
正式要請・具体化行動を準備・検討中		0	8	8
計		14	29	43
内容＊	次段階調査の実施	0	2	2
	資金調達の実現	13	25	38
	日本の技術協力	0	1	1
	その他	1	2	3
	小計	14	30	44
正式要請・具体化行動が未定・不明		3	9	12
該当案件数		17	38	55
総案件数		23	52	75

＊ 案件によっては複数該当

２－５．具体化準備中案件の状況

２－５－１．具体化準備中案件の内容

102 件が具体化準備中に区分されているが、これらの案件の中には、調査終了後間もない案件で、具体化に向けて現在準備中のものがある一方で、5 案件が調査終了後、すでに 5 年以上が経過しても、なお具体化準備中のままである。

本格調査の終了から現在までの経過年数をみると、経過年数が 5 年以内の案件が 97 件(95.1%)を占めている。

調査の種類別に 5 年以内の案件を見てみると、F／S調査は 28 件(100.0%)、M／P＋F／S調査は 68 件(93.1%) となっており、特に調査種類による特徴は見られない。D／D調査については、調査の性質から具体化準備中に区分される案件の数が、他の調査種類と比べて著しく低くなっており、過去 6 年間をみてもわずか 2 件にとどまっており、それらは本格調査終了後 2 年しか経過していない。

実施済・進行中の案件と具体化準備中の案件を本格調査後の経過年数で比較してみると（資金調達時期が不明となっている案件を除く）、実施済案件では本格調査後 1 年以内、一部実施済案件では 5 年以内、実施中案件では 1 件を除き 4 年以内、具体化進行中案件では 5 年以内に資金調達が実現している。このことから、本格調査終了後できるだけ早期に具体策を確定していくことが重要であるといえる。

表3－32　本格調査後の経過年数

経過年数	M/P+F/S		F/S		D/D		合計
調査終了後 1 年	18	(25.0%)	3	(10.7%)	0	(0.0%)	21
調査終了後 2 年	12	(16.7%)	6	(21.4%)	2	(100.0%)	20
調査終了後 3 年	14	(19.4%)	9	(32.1%)	0	(0.0%)	23
調査終了後 4 年	14	(19.4%)	3	(10.7%)	0	(0.0%)	17
調査終了後 5 年	9	(12.5%)	7	(25.0%)	0	(0.0%)	16
調査終了後 6 年	5	(6.9%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	5
合計	72	(100.0%)	28	(100.0%)	2	(100.0%)	102

具体化準備中102案件のうち、本格調査終了後に何らかの次段階調査がすでに実施された案件は、F／S調査で5件、M／P＋F／S調査で11件と全体の15.7%を占めている。次段階調査の内容についてみると、B／Dが3件、D／Dが4件、見直し調査が2件、その他の調査が7件となっている。

本格調査終了後から次段階調査実施までの経過年数をみると、3年以内に実施されている案件は11件（68.5%）、5年以内には実施時期が不明である3案件を除き全案件（13件、81.3%）である。

表3－33　具体化準備中案件の実施済次段階調査の内容

実施済次段階調査	M/P+F/S	F/S	D/D	合計
F/S	0	0	0	0
B/D	2	1	0	3
D/D	2	0	0	2
D/D(無償)	0	0	0	0
連携D/D	1	1	0	2
E/S	0	0	0	0
見直し調査	1	1	0	2
その他	6	1	0	7
詳細不明	0	1	0	1
計	12	5	0	17
該当案件数	11	5	0	16

＊案件によっては複数該当

具体化準備中の状況について表3－34をみると、資金協力等要請済、あるいは事業化のための具体策が確定している案件が78件(76.5%)、要請および具体策の検討・準備中の案件が20件(19.6%)、具体策未定の案件が4件（3.9%）と、9割以上の案件で事業化のための具体的対応策がとられている。

正式要請・具体化行動が決定済あるいは準備・検討中の案件98件についてその内容をみると、次段階調査の実施（15件）ならびに資金調達の実現（81件）がその主体となっている。

表3－34　具体化準備中案件の状況

要請状況／要請内容		M/P+F/S	F/S	D/D	合計
正式要請・具体化行動を決定済		54	22	2	78
正式要請・具体化行動を準備・検討中		15	5	0	20
計		69	27	2	98
内容＊	次段階調査の実施	12	3	0	15
	資金調達の実現	53	26	2	81
	日本の技術協力	11	2	0	13
	その他	11	0	0	11
	小計	87	31	2	120
正式要請・具体化行動が未定・不明		3	1	0	4
案件数		72	28	2	102

＊案件によっては複数該当

２－５－２．具体化準備中の案件の要請・具体策決定済の内容

正式要請・具体化行動が決定済の案件 78 件の内容については、複数該当で、

① 資金協力要請済の案件が 64 件
② 次段階調査の実施を要請済の案件が 15 件
③ 技術協力要請済の案件が 11 件
④ その他が 6 件

となっている。

資金協力要請については、円借款・無償資金協力両方への要請が 3 件、円借款要請が 24 件、無償資金協力要請が 30 件と、我が国に対する資金協力要請を検討しているケースは全体の 79.7%になり、最も多くなっている。

具体化準備中の案件の調査種類による違いをみると、要請済あるいは具体策が確定している案件は、Ｆ／Ｓ調査の場合は 22 件と全体の 78.6%、Ｍ／Ｐ＋Ｆ／Ｓ調査では 54 件 75.0%、Ｄ／Ｄ調査では 2 件 100.0%となっている。

表3－35　要請・具体策決定済の内容

内　容	M/P+F/S	F/S	D/D	合計
次段階調査の実施	12	3	0	15
資金調達の実現	41	21	2	64
日本の技術協力	9	2	0	11
その他	6	0	0	6
計	68	26	2	96
該当案件数	54	22	2	78
総案件数	72	28	2	102

＊案件によっては複数該当

正式要請・具体化行動が決定済の78案件について、本格調査終了から要請・具体策確定にいたるまでの期間を表3－36でみると、正確な判定は難しいものの、M／P＋F／S調査の1案件と要請時期が不明のものを除くすべての案件が本格調査終了から5年以内に正式要請を行うもしくは具体化行動をしている。

表3－36　要請・具体策確定までの期間

経過年数	M/P+F/S	F/S	D/D	合計
調査終了年	21	10	0	31
調査終了後1年	12	4	1	17
調査終了後2年	4	2	0	6
調査終了後3年	1	0	0	1
調査終了後4年	0	1	0	1
調査終了後5年	1	0	0	1
調査終了後6年以上	1	0	0	1
不明	14	5	1	20
計	54	22	2	78

２－５－３．具体化準備中案件の要請・具体策検討中案件の今後の見通し

具体的対応策を検討・準備中である 20 案件に関する今後の検討・準備の内容ならびに今後の見通しについては、複数該当で、

① 資金協力の要請準備中の案件が 17 件
② 日本の技術協力の要請を検討中の案件が 2 件
③ その他が 5 件

となっている。

資金協力要請については、円借款要請が 9 件、無償資金協力要請が 2 件と、我が国に対する資金協力要請を検討しているケースは全体の 64.7%になり、最も多くなっている。

調査の種類による具体化準備中の内容の違いを比較してみると、正式要請・具体化行動を準備・検討中の案件は、F／S 調査の場合は 5 件と全体の 17.9%、M／P＋F／S 調査では 15 件 20.8%となっている。

表3－37　要請・具体策検討中案件の内容

準備・検討中の内容	M/P+F/S	F/S	D/D	合計
次段階調査の実施	0	0	0	0
資金調達の実現	12	5	0	17
日本の技術協力	2	0	0	2
その他	5	0	0	5
合計	19	5	0	24
該当案件数	15	5	0	20
総案件数	72	28	2	102

＊ 案件によっては複数該当

２－５－４．具体化準備中の案件の要請・具体策未定の原因

要請・具体策の決定に至らなかった案件もしくは不明の案件４件について、その主な原因をみると、調査終了後の年数があまり経っていない案件が多いため、原因を把握できない案件が２件、経済的要因が１件、その他（関連事業の結果を見てから、行動を取る）１件となっている。

表3－38　要請・具体策が未定の原因

阻害要因	M/P+F/S	F/S	D/D	合計
外国からの資金調達困難	0	0	0	0
政治的要因	0	0	0	0
経済的要因	1	0	0	1
政策的要因	0	0	0	0
行政的要因	0	0	0	0
フィージビリティの欠如・低下	0	0	0	0
事業規模の不適正	0	0	0	0
関連事業の延期	0	0	0	0
治安悪化	0	0	0	0
自然災害	0	0	0	0
その他	1	0	0	1
不明	1	1	0	2
合計	3	1	0	4

２－５－５．具体化準備中案件の今後の見通し

前述したように、正式要請済もしくは具体策が確定している案件は78件である。今後、これらの要請に基づき、次段階調査の実施、資金調達が実現することにより、案件の現況が実施中へと進んでいくことが望まれる。一方、正式要請・具体化行動を準備・検討中の案件は20件であり、今後、次段階調査の実施、資金調達の実現に向けての正式要請が行われることが期待される。しかしながら、前者のうち４件、後者のうち１件については、本格調査終了後６年が経過している。事業化が円滑に進展した実施済、一部実施済、実施中案件の場合は、１件を除くと全案件において、資金調達が本格調査後５年以内に実現されていることを考慮すると、特に６年を経過している具体化準備中案件については、事業を具体化する上での阻害要因の解明や、事業化促進のための補完調査等が実施されなければ遅延・中断状態になってしまう可能性もある。

２－６．遅延・中断、中止・消滅案件の状況

Ｆ／Ｓ調査等 222 案件のうち遅延・中断と区分された案件は 7 件あるが、全体の 3.2%にすぎず、中止・消滅案件は 0 件であった。

① Ｍ／Ｐ＋Ｆ／Ｓ調査では 133 件のうち、遅延・中断が 3 件、中止・消滅が 0 件の計 3 件で、全案件に占める割合は 2.3%である。

② Ｆ／Ｓ調査では 72 件のうち、遅延・中断が 4 件、中止・消滅が 0 件の計 4 件で、全案件に占める割合は 5.6%である。

③ Ｄ／Ｄ調査では 17 件のうち、遅延・中断, 中止・消滅ともに 0 件である。

２－６－１．遅延・中断、中止・消滅案件の内容

遅延・中断案件について、本格調査終了後の経過年数は全案件が調査終了後5年以内となっている。

表3－39　遅延・中断案件の本格調査後の経過年数

経過年数	M/P+F/S	F/S	D/D	合計
調査終了後 1 年	1	0	0	1
調査終了後 2 年	0	1	0	1
調査終了後 3 年	0	2	0	2
調査終了後 4 年	1	0	0	1
調査終了後 5 年	1	1	0	2
調査終了後 6 年	0	0	0	0
計	3	4	0	7

遅延・中断案件 7 件には、本格調査後に次段階調査の実施が確認された案件はない。

また、調査終了後に事業化の実現に向け、資金調達について正式な要請が出された案件は 1 件であり、その内容は無償資金の要請である。

表3－40　正式要請の有無

	M/P+F/S	F/S	D/D	合計
正式要請有り	0	1	0	1
正式要請無し	3	3	0	6
案件数	3	4	0	7

＊ 案件によっては複数該当

2－6－2．遅延・中断、中止・消滅の原因

遅延・中断に区分される7案件について、事業を具体化する目途が立たなかった原因として以下のことがあげられる。

- 政治的混乱、軍事クーデターの影響等の政治的要因
- 財政状況の悪化、予算の減少等に起因する経済的要因
- 外国からの資金調達の困難に起因する要因
- 調査終了後間もないため、具体的に把握できる活動が認められない等

政策の継続性は提案事業の具体化をはかる上での重要な要因の一つであるが、開発途上国では政権の交代にともない、開発政策の変更が行われることがしばしばあり、事業の具体化を阻害することにもなる。また開発途上国では、5ヵ年を計画期間として国家開発政策を定め、開発重点課題・計画の設定を行い、国家開発を推進している国も多く、開発調査終了後、5年以上経過した案件については、何らかの措置がとられなければ提案事業具体化の可能性は低下していくものと考えられる。

表3－41　遅延・中断案件の要因

阻害要因	M/P+F/S	F/S	D/D	合計
外国からの資金調達困難	0	2	0	2
政治的要因	0	0	0	0
経済的要因	0	0	0	0
政策的要因	0	0	0	0
行政的要因	0	0	0	0
フィージビリティの欠如・低下	1	0	0	1
事業規模の不適正	1	0	0	1
関連事業の延期	0	0	0	0
治安悪化	2	2	0	4
自然災害	0	0	0	0
その他	0	1	0	1
不明	1	1	0	2
計	5	6	0	11
案件数	3	4	0	7

＊ 案件によっては複数該当

２－６－３．今後の見通し

遅延・中断案件７件について、提案事業を今後具体化するために相手国政府がとっている対応策の有無についてみると、正式要請・具体的行動を検討・準備中の案件が２案件、未定・不明の案件が５案件となっている。

正式要請・具体化行動を準備・検討中の案件２件についてその内容をみると、資金調達の実現となっている。

表3－42　遅延・中断の案件の今後の見通し

要請状況/要請内容		M/P+F/S	F/S	D/D	合計
正式要請･具体化行動を決定済		0	0	0	0
正式要請･具体化行動を準備･検討中		1	1	0	2
計		1	1	0	2
内容	次段階調査の実施	0	0	0	0
	資金調達の実現	1	1	0	2
	日本の技術協力	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	小計	1	1	0	2
正式要請･具体化行動が未定･不明		2	3	0	5
案件数		3	4	0	7

＊ 案件によっては複数該当

このように遅延・中断案件の71.4%で未だ正式要請や具体策が決定していないが、事業化への動向をみるため、前年度に遅延･中断と判断された案件の今年度における現況区分の変化を表3－43に示した。

調査種類別にみると、Ｍ／Ｐ＋Ｆ／Ｓ調査では３件のうち１件、Ｆ／Ｓ調査では５件のうち２件が具体化準備中案件に現況区分が変更しており、事業化に向け動き出していることが確認できた。

終了年度別にみると、本格調査終了後１年の３案件のうち２件、本格調査終了後３年の２案件のうち１件が具体化準備中案件に現況区分が変更している。

このことから、本格調査終了後間もない案件については相手国政府の対応も決まらず、具体的行動を取ることができないため遅延･中断案件に区分されることも多く、事業化に向け動き出すには数年はかかるものと考えられる。ただし、本格調査終了後６年が経過している遅延・中断案件で、未だ正式要請や具体策が実現していないものについては、事業を具体化する上での阻害要因の解明等が実施されなければ、中止・消滅になってしまう可能性が高まると考えられる。

表3－43　前年度における遅延・中断案件の今年度現況区分

調査種類	現況区分	終了年度					合計
		1996	1997	1998	1999	2000	
M/P+F/S	実施済	0	0	0	0	0	0
	一部実施済	0	0	0	0	0	0
	実施中	0	0	0	0	0	0
	具体化進行中	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0
	具体化準備中	0	0	0	0	1	1
	遅延・中断	0	1	1	0	0	2
	中止・消滅	0	0	0	0	0	0
	小計	0	1	1	0	1	3
F/S	実施済	0	0	0	0	0	0
	一部実施済	0	0	0	0	0	0
	実施中	0	0	0	0	0	0
	具体化進行中	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0
	具体化準備中	0	0	1	0	1	2
	遅延・中断	0	1	0	1	1	3
	中止・消滅	0	0	0	0	0	0
	小計	0	1	1	1	2	5
合計		0	2	2	1	3	8

表3－44　「F／S調査等」国別資金調達の現状（社会開発および農林水産開発）

地域	アジア																					
	アセアン								その他アジア													
国名	カンボディア	インドネシア	ラオス	マレイシア	フィリピン	タイ	ヴィエトナム	小計	中国	モンゴル	バングラデシュ	ブータン	インド	モルディブ	ネパール	パキスタン	スリ・ランカ	アゼルバイジャン	カザフスタン	ウズベキスタン	東チモール	小計	アジア合計
確定 円借款	1	3	0	0	7	1	7	19	2	0	1	0	0	0	1	0	4	0	2	0	0	10	29
無償資金協力	4	0	1	0	1	0	1	7	0	2	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	4	11
輸銀融資	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際機関	0	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	3	4
世銀	0	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2
ADB	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
AfDB	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
EU	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1
IDB	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
IsDB	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1
不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計	0	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	3	4
他の援助国	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	3	4
米国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
英国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
フランス	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2
ドイツ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
オーストラリア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
オランダ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
イタリア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
スペイン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
クウェート	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	1
サウディ・アラビア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1
小計	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	3	4
自己資金	0	2	0	2	1	2	3	10	4	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	7	17
民間資金	0	0	0	1	0	0	1	2	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	2	4
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	2	2
詳細不明	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	2
合計	5	6	1	3	9	3	14	41	7	5	1	1	0	0	3	1	8	0	4	1	1	32	73
資金調達案件数	5	5	2	2	9	3	11	37	5	3	1	1	0	0	1	1	5	0	3	1	1	22	59
締結予定	0	0	0	0	1	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	3
事業化率	71.4%	35.7%	50.0%	40.0%	55.6%	50.0%	80.0%	56.5%	62.5%	60.0%	33.3%	100.0%	0.0%	0.0%	25.0%	33.3%	66.7%	0.0%	60.0%	50.0%	50.0%	47.9%	53.0%
実施済・進行中	5	5	2	2	10	3	12	39	5	3	1	1	0	0	1	1	6	0	3	1	1	23	62
全案件数	7	14	4	5	18	6	15	69	8	5	3	1	4	1	4	3	9	1	5	2	2	48	117

地域		中近東										中近東合計
国名		エジプト	イラン	ジョルダン	レバノン	モロッコ	オマーン	パレスチナ	シリア	テュニジア	トルコ	
確定	円借款	0	0	1	0	0	0	0	0	2	0	3
	無償資金協力	2	0	1	0	1	0	1	1	0	0	6
	輸銀融資	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	国際機関	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
	世銀	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ADB	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	AfDB	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	EU	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	IDB	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	IsDB	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
	不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
	他の援助国	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
	米国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	英国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	フランス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ドイツ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	オーストラリア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	オランダ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	イタリア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	スペイン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	クウェート	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
	サウディ・アラビア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
	自己資金	2	0	0	0	0	1	0	4	0	4	11
	民間資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	詳細不明	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	合計	4	1	2	0	1	1	1	7	2	5	24
	資金調達案件数	2	1	2	0	1	1	1	4	2	5	19
締結予定		1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
事業化率		42.9%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	83.3%	66.7%
実施済・進行中		3	1	2	0	1	1	1	4	2	5	20
全案件数		7	1	2	1	1	1	1	8	2	6	30

地域		アフリカ															
国名		中央アフリカ	コートジボアール	エリトリア	エティオピア	ガーナ	ケニア	マダガスカル	モーリタニア	マラウイ	ニジェール	セネガル	タンザニア	ウガンダ	ザンビア	ジンバブエ	アフリカ合計
確定	円借款	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	無償資金協力	0	0	0	0	1	2	1	1	1	0	1	2	2	0	1	12
	輸銀融資	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	国際機関	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	世銀	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ADB	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	AfDB	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	EU	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	IDB	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	IsDB	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	他の援助国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
	米国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	英国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	フランス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
	ドイツ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	オーストラリア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	オランダ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	イタリア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	スペイン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	クウェート	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	サウディ・アラビア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
	自己資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	民間資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	詳細不明	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	合計	0	0	0	0	1	2	2	1	1	0	2	2	2	0	1	14
	資金調達案件数	0	0	0	0	1	2	2	1	1	0	1	2	2	0	1	13
締結予定		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業化率		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	50.0%	100.0%	50.0%	100.0%	0.0%	100.0%	40.0%	100.0%	0.0%	50.0%	44.8%
実施済・進行中		0	0	0	0	1	2	2	1	1	0	1	2	2	0	1	13
全案件数		1	2	1	1	3	4	2	2	1	1	1	5	2	1	2	29

地域		中南米																	中南米合計
国名		ボリヴィア	ブラジル	チリ	コロンビア	コスタ・リカ	ドミニカ共和国	エクアドル	グレナダ	グァテマラ	ホンデュラス	メキシコ	ニカラグァ	パナマ	ペルー	パラグァイ	エル・サルヴァドル	ヴェネズエラ ボリヴァル	
確定	円借款	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	2
	無償資金協力	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
	輸銀融資	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	国際機関	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	世銀	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ADB	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	AfDB	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	EU	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	IDB	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	IsDB	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	他の援助国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
	米国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	英国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	フランス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ドイツ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	オーストラリア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	オランダ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	イタリア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	スペイン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	クウェート	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	サウディ・アラビア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
	不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
	自己資金	1	0	0	1	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	4
	民間資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	詳細不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	3	0	0	1	0	0	0	0	2	0	1	0	1	0	1	1	1	11
	資金調達案件数	2	0	0	1	0	0	0	0	1	0	1	0	1	0	1	1	1	9
締結予定		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
事業化率		50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	100.0%	50.0%	50.0%	50.0%	35.7%
実施済・進行中		2	0	0	1	0	0	0	0	1	0	1	0	1	1	1	1	1	10
全案件数		4	3	1	1	1	2	0	1	2	1	2	2	1	1	2	2	2	28

地域		オセアニア				ヨーロッパ								複数国	地域別計							総計
	国名	フィジー諸島	パプア・ニューギニア	サモア	オセアニア合計	アルバニア	ブルガリア	ボスニア・ヘルツェゴヴィナ	ハンガリー	ルーマニア	クロアチア	リトアニア	ヨーロッパ合計	複数国	アジア	中近東	アフリカ	中南米	オセアニア	ヨーロッパ	複数国	
確定	円借款	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	29	3	0	2	0	0	1	35
	無償資金協力	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	11	6	12	2	1	0	1	33
	輸銀融資	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	国際機関	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	2	0	4	1	0	1	0	2	0	8
	世銀	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	2
	ADB	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	AfDB	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	EU	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	1	0	2
	IDB	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	IsDB	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1	1	0	1	0	1	0	4
	不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	2	0	4	1	0	1	0	2	0	8
	他の援助国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	4	1	1	1	0	1	0	8
	米国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1
	英国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	フランス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	1	0	0	0	0	3
	ドイツ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	オーストラリア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	オランダ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	イタリア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	スペイン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	クウェート	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	2
	サウディ・アラビア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1	0	1	0	2
	不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
	小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0	4	1	1	1	0	2	0	9
	自己資金	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	2	0	17	11	0	4	0	2	0	34
	民間資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	1	0	1	0	0	0	6
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	0	0	0	0	0	1	3
	詳細不明	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	2	1	1	0	0	1	0	5
	合計	0	0	1	1	0	3	0	0	1	0	2	6	3	73	24	14	11	1	6	3	132
	資金調達案件数	0	0	1	1	0	2	0	0	1	0	1	4	3	59	19	13	9	1	4	3	108
締結予定		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	1	0	1	0	0	0	5
事業化率		0.0%	0.0%	100.0%	33.3%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	100.0%	36.4%	75.0%	53.0%	66.7%	44.8%	35.7%	33.3%	36.4%	75.0%	50.9%
実施済・進行中		0	0	1	1	0	2	0	0	1	0	1	4	3	62	20	13	10	1	4	3	113
全案件数		1	1	1	3	1	2	1	1	4	1	1	11	4	117	30	29	28	3	11	4	222

第４章

開発調査終了案件の概要

（鉱工業開発分野：
1974～2001 年度終了案件）

第４章　開発調査終了案件の概要（鉱工業開発分野：1974～2001 年度終了案件）

全案件1,893件のうち、鉱工業584件について（金属鉱業事業団に委託して実施している資源開発基礎調査は除く）、本章で分析をする。

１．現況判断の前提

本章では鉱工業開発分野で調査の終了した案件の現況を判定するにあたって、

① Ｍ／Ｐ調査、資源調査、中国工場近代化調査およびその他調査（Ｍ／Ｐ型）の「Ｍ／Ｐ調査等」

② Ｆ／Ｓ調査、ＡＳＥＡＮ諸国プラントリノベーション協力調査、およびその他調査（Ｆ／Ｓ型）の「Ｆ／Ｓ調査等」

の２つに整理した。現況の区分については、第３章の社会開発分野及び農林水産開発分野の考え方と同様である。

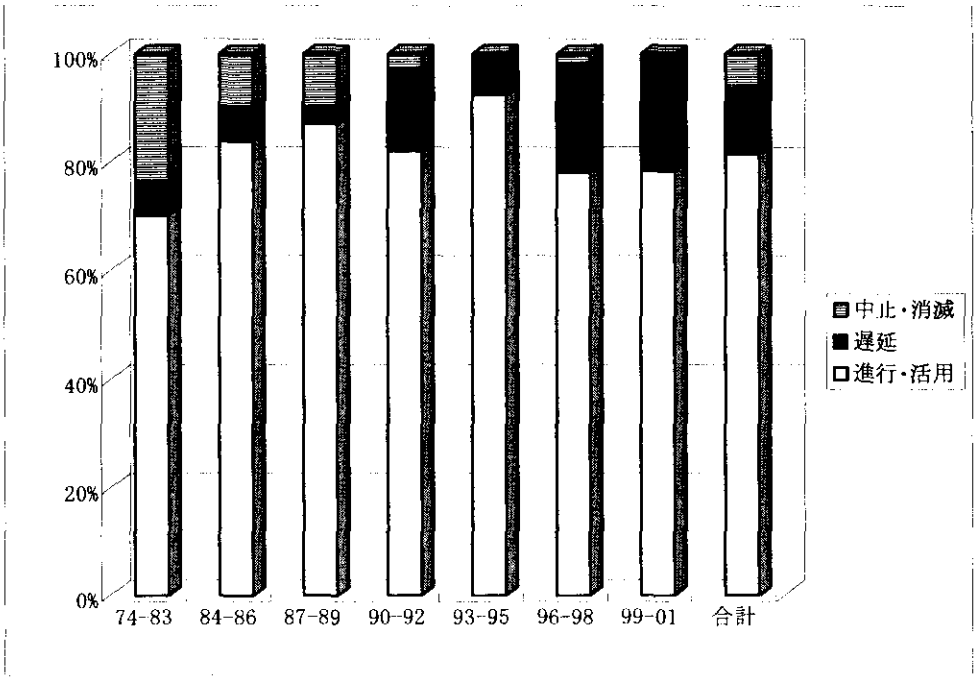
2．M／P調査等の終了案件の状況

調査案件数の推移をみると、1974 年から 2001 年までに調査終了したM／P調査等の総案件数は 307 件で、その活用状況をみると、そのうち進行・活用に区分されている案件は 250 案件、遅延が 38 案件、中止・消滅が 19 案件となっている。進行案件の比率は 92 年度調査 90.0%、93 年度 100%、94 年度 89.5%、95 年度 89.5%、96 年度 94.7%と年を追う毎に上昇傾向を示してきたが、97 年度以降は低下傾向にある。これは、案件が終了して間もないことから、現状が把握しきれていない案件があること、このような案件に対し、暫定措置として活用状況を「遅延」に分類したため活用率は相対的に低く、遅延の案件比率が高くなっている。

表4－1　「M／P調査等」の終了年度別活用状況

	74-83	84-86	87-89	90-92	93-95	96-98	99-01	合計
進行・活用	33	26	27	32	49	43	40	250
	(70.2%)	(83.9%)	(87.1%)	(82.1%)	(92.5%)	(78.2%)	(78.4%)	(81.4%)
遅延	3	2	1	6	4	11	11	38
	(6.4%)	(6.5%)	(3.2%)	(15.4%)	(7.5%)	(20.0%)	(21.6%)	(12.4%)
中止・消滅	11	3	3	1	0	1	0	19
	(23.4%)	(9.7%)	(9.7%)	(2.6%)	(0.0%)	(1.8%)	(0.0%)	(6.2%)
合計	47	31	31	39	53	55	51	307
	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)

図4－1　「M／P調査等」の終了年度別活用状況



2－1、地域別の調査終了案件の活用状況

調査終了案件の地域別活用状況をみると、アセアン地域では調査終了案件 70 件に対し進行・活用案件が 63 件で、活用率は 90.0%、その他アジアでは 140 件に対して 117 件で活用率 83.6%と、アジア全体の進行・活用は、M／P調査等の全体の平均活用率を若干上回っている。その他アジアの活用率の高さは、中国工場近代化調査の活用率の高さが主な要因であることから、これを除いた場合、その他アジアの活用率は 82.6%と若干低下する。中近東、中南米の案件数は各々26 案件、37 案件とあまり多くはないが、中近東の活用率は 88.5%と高く、有効に活用されていることがわかる。しかし、中南米の活用率は 73.0%と相対的に低い比率となっている。また、アフリカでは、活用率は 46.7%と平均活用率よりも低く、83 年から 90 年までの間に鉱工業分野のM／P調査等は全く実施されていない。しかし、案件数が 15 件と少ないため他の地域と比べて活用率が極端に低いかどうかは即断できない。

表4－2　「M／P調査等」の地域別活用状況

	アセアン	その他ｱｼﾞｱ	中近東	アフリカ	中南米	大洋州	ヨーロッパ	中央ｱｼﾞｱ	合　計
進行・活用	63	117	23	7	27	1	9	3	250
	(90.0%)	(83.6%)	(88.5%)	(46.7%)	(73.0%)	(33.3%)	(90.0%)	(50.0%)	(81.4%)
遅延	3	18	2	5	5	1	1	3	38
	(4.3%)	(12.9%)	(7.7%)	(33.3%)	(13.5%)	(33.3%)	(10.0%)	(50.0%)	(12.4%)
中止・消滅	4	5	1	3	5	1	0	0	19
	(5.7%)	(3.6%)	(3.8%)	(20.0%)	(13.5%)	(33.3%)	(0.0%)	(0.0%)	(6.2%)
合計	70	140	26	15	37	3	10	6	307
	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)

またアフリカでは 70 年代の調査の活用率が特に低く、遅延あるいは中止・消滅に至ったものが多いが、このほとんどは 70 年代と 80 年代に行われた工業化に関わるものである。アフリカにおいてこの時期の活用率が低い要因としては、他の地域に比べて厳しい経済状況にあったことがあげられる（輸入代替工業化による資本財や原料の輸入増加の結果、累積債務問題に対し、世銀は厳しいコンディショナリティーを課し、緊縮財政を余儀なくされ政策の自由喪失）。

２－２．調査種類別の調査終了案件の活用状況

調査種類別の活用率についてみると、M／P調査、資源調査、中国工場近代化調査およびその他調査の４種類の調査の中では、中国工場近代化調査の活用率が最も高く、調査終了案件数117件のうち98件（83.8%）が有効に活用されている。中国工場近代化案件の活用率が高い理由としては、中国側（地方政府、対象工場）が調査の提言内容を重視しており、その実施において提言内容が採用されやすい様な施策（診断実績・経験を生かした対象工場の選定（業種の選定等）と調査内容の修正（財務分析の導入、投資金額の調査等）がとられたこと等が考えられる。

M／P調査では、160件のうち133件が活用に区分され、活用率は83.1%と高い。資源調査案件では15件中9件で活用率は60.0%、またその他調査は全15案件のうち、進行・活用案件が10件で、活用率66.7%と相対的にやや低い比率となっている。

表4－3　「M／P調査等」の調査種類別の活用状況

	M／P調査	資源調査	中国工場近代化調査	その他調査(M/P)	合 計
進行・活用	133	9	98	10	250
	(83.1%)	(60.0%)	(83.8%)	(66.7%)	(81.4%)
遅延	17	3	16	2	38
	(10.6%)	(20.0%)	(13.7%)	(13.3%)	(12.4%)
中止・消滅	10	3	3	3	19
	(6.3%)	(20.0%)	(2.6%)	(20.0%)	(6.2%)
合計	160	15	117	15	307
	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)

２－３．分野別の調査終了案件の活用状況

工業分野案件の進行・活用案件の比率は 81.7%（202 案件中 165 案件）であり、エネルギー分野案件の進行・活用案件の比率 77.6%（67 案件中 52 案件）に比べて若干高くなっている。鉱業 10 案件は、進行・活用 8 案件、遅延・中断 1 案件、中止・消滅 1 案件となっている。

個別分野では、案件数の多少を考慮すべきであるが、エネルギー分野案件で、火力発電が 100%と高い活用率を示している。一方、水力発電は活用率が 25.0%と各分野の中で最も低い。工業分野案件では、窯業が 100%、工業一般が 90.5%、機械工業が 81.1%、鉄鋼・非鉄金属が 76.5%といずれも比較的高い活用率となっている。一方で、化学工業は 21 案件中 13 案件（61.9%）と活用率は低い。この分野では大規模なプラントが必要とされ、多額の資金を要する上に原材料価格の変動も大きく、環境問題も発生しやすいからであろう。

水力発電の活用率が 25.0%と低いのは、環境保全・縦割行政・予算制約・電力セクター自由化等が原因になっている。タイでは環境保全に対する世論の盛り上がりとＮＧＯからの批判によって、1988 年にクアイ河上流の Nam Chon ダム計画が中止された。同様にユアム河上流のダム計画も中止された。さらにラムタコン揚水発電所計画では当初計画されていたスイッチヤードの場所が環境規制に抵触することがわかり、その場所を移動させている。現在、大規模な水力発電所建設は困難となっている。

表4－4　「M／P調査等」の分野別活用状況

		進行・活用	遅　延	中止・消滅	合　計
鉱　業		8	1	1	10
		(80.0%)	(10.0%)	(10.0%)	(100.0%)
エネルギー		52	8	7	67
		(77.6%)	(11.9%)	(10.4%)	(100.0%)
	エネルギー一般	23	2	0	25
		(92.0%)	(8.0%)	(0.0%)	(100.0%)
	水力発電	2	2	4	8
		(25.0%)	(25.0%)	(50.0%)	(100.0%)
	火力発電	6	0	0	6
		(100.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(100.0%)
	送配電	3	1	0	4
		(75.0%)	(25.0%)	(0.0%)	(100.0%)
	ガス・石炭・石油	10	1	2	13
		(76.9%)	(7.7%)	(15.4%)	(100.0%)
	新・再生エネルギー	8	2	1	11
		(72.7%)	(18.2%)	(9.1%)	(100.0%)
工業		165	28	9	202
		(81.7%)	(13.9%)	(4.5%)	(100.0%)
	工業一般	57	5	1	63
		(90.5%)	(7.9%)	(1.6%)	(100.0%)
	化学工業	13	5	3	21
		(61.9%)	(23.8%)	(14.3%)	(100.0%)
	鉄鋼・非鉄金属	13	4	0	17
		(76.5%)	(23.5%)	(0.0%)	(100.0%)
	窯業	4	0	0	4
		(100.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(100.0%)
	機械工業	60	11	3	74
		(81.1%)	(14.9%)	(4.1%)	(100.0%)
	その他工業	18	3	2	23
		(78.3%)	(13.0%)	(8.7%)	(100.0%)
その他		25	1	2	28
		(89.3%)	(3.6%)	(7.1%)	(100.0%)
	合　計	250	38	19	307
		(81.4%)	(12.4%)	(6.2%)	(100.0%)

2－4．遅延、中止・消滅案件の状況

今回の調査では、遅延もしくは中止・消滅と区分された案件が 57 件、その中で相手国政府から遅延理由が得られたものは 34 案件、理由不明であるのは 23 件となっている。遅延理由としては、「相手国内の事情」によるものが 29 案件（50.9%）と最も多く、次いで、「外国からの資金調達の困難」の 4 案件（7.1%）となっている。「相手国内の事情」の要因としては、「経済的要因」11 案件、「政治的要因」6 案件、「政策的要因」3 案件、「行政的要因」4 案件、「その他」の理由（技術的問題や社会環境問題等）によるものが 5 案件となっている。これらの内容は、戦争等の発生によるもの、市場・経済状況の変化によるもの、実施体制に問題のあるもの等々その原因は多様となっている。

地域別に見ると、アフリカでは構造調整による引き締めやカントリーリスクの高まりによる外国からの資金調達の困難、中南米では政治・政策的要因によるものが目立つ。

表4－5　「M／P調査等」の遅延理由

	アセアン	その他アジア	中近東	アフリカ	中南米	その他地域	合計
1. フィージビリティの欠如	0	0	0	0	0	1	1
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.4%	1.8%
2. 関連プロジェクトの遅れ	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 外国からの資金調達の困難	0	0	0	3	0	1	4
	0.0%	0.0%	0.0%	37.5%	0.0%	33.4%	7.1%
4. 相手国内の事情	6	8	2	5	7	1	29
	85.8%	30.8%	66.7%	62.5%	70.0%	33.4%	50.9%
4.1 政治的要因	1	0	1	2	2	0	6
	14.3%	0.0%	33.4%	25.0%	20.0%	0.0%	10.6%
4.2 経済的要因	1	4	0	3	2	1	11
	14.3%	15.4%	0.0%	37.5%	20.0%	33.4%	19.3%
4.3 政策的要因	1	1	1	0	0	0	3
	14.3%	3.9%	33.4%	0.0%	0.0%	0.0%	5.3%
4.4 行政的要因	0	2	0	0	2	0	4
	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	7.1%
4.5 その他	3	1	0	0	1	0	5
	42.9%	3.9%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	8.8%
遅延理由合計	6	8	2	8	7	3	34
	85.8%	30.8%	66.7%	100.0%	70.0%	100.0%	59.7%
理由不明	1	18	1	0	3	0	23
	14.3%	69.3%	33.4%	0.0%	30.0%	0.0%	40.4%
案件総数	7	26	3	8	10	3	57
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3．F／S調査等の調査終了案件の状況

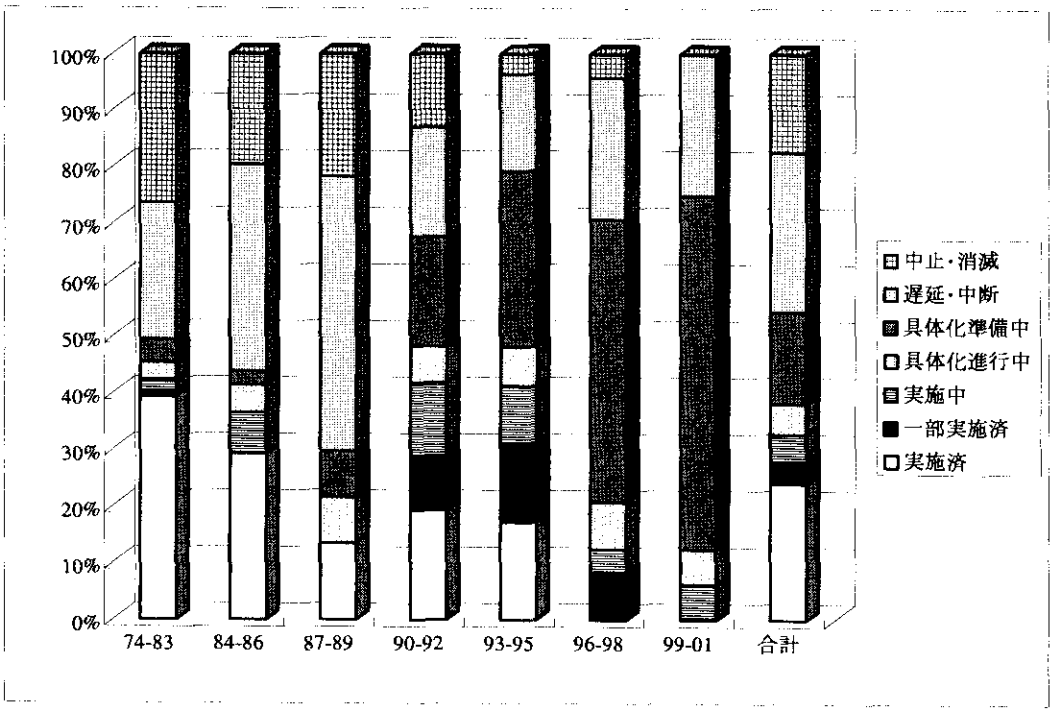
調査案件数の推移をみると、1974年から2001年までに調査が終了したF／S調査等の総案件数は277件である。そのうち106件（38.3%）が実施済・進行中案件であり、プロジェクトが具体的に実現の段階となっている。その内訳は、実施済が67件、一部実施済が10件、実施中が14件、具体化進行中が15件である。なお、具体化準備中が45件である。一方、過去に実施したF／S調査等の45.5%が、遅延・中断もしくは中止・消滅と判断されている。

82年度以前の案件は50%以上の事業化率を示しているが、82年度以降の事業化率は30%前後と低くなっている。これに比例して遅延・中断及び中止・消滅率は74-89年度まで50%を超えている。しかし、93-95年度には20%前後まで下がり、さらに過去3年（99-2001年度）では25.0%まで低下した。

表4－6　「F／S調査等」の終了年度別実現状況

	74-83	84-86	87-89	90-92	93-95	96-98	99-01	合計
実施済・進行中	45	17	8	15	14	5	2	106
	(45.5%)	(41.5%)	(21.6%)	(48.4%)	(48.3%)	(20.8%)	(12.5%)	(38.3%)
実施済	39	12	5	6	5	0	0	67
	(39.4%)	(29.3%)	(13.5%)	(19.4%)	(17.2%)	(0.0%)	(0.0%)	(24.2%)
一部実施済	1	0	0	3	4	2	0	10
	(1.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(9.7%)	(13.8%)	(8.3%)	(0.0%)	(3.6%)
実施中	2	3	0	4	3	1	1	14
	(2.0%)	(7.3%)	(0.0%)	(12.9%)	(10.3%)	(4.2%)	(6.3%)	(5.1%)
具体化進行中	3	2	3	2	2	2	1	15
	(3.0%)	(4.9%)	(8.1%)	(6.5%)	(6.9%)	(8.3%)	(6.3%)	(5.4%)
具体化準備中	4	1	3	6	9	12	10	45
	(4.0%)	(2.4%)	(8.1%)	(19.4%)	(31.0%)	(50.0%)	(62.5%)	(16.2%)
遅延・中断	24	15	18	6	5	6	4	78
	(24.2%)	(36.6%)	(48.6%)	(19.4%)	(17.2%)	(25.0%)	(25.0%)	(28.2%)
中止・消滅	26	8	8	4	1	1	0	48
	(26.3%)	(19.5%)	(21.6%)	(12.9%)	(3.4%)	(4.2%)	(0.0%)	(17.3%)
合計	99	41	37	31	29	24	16	277
	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)

図4－2　「F／S調査等」の終了年度別実現状況



３－１．地域別の調査終了案件の実現状況

地域別の調査終了案件の実現状況を見ると、アセアンでは87-89年度の案件事業化率が相対的に低く 22.7%である。またこの時期の遅延・中断および中止・消滅率は 68.2%と高い割合いを示している。90～95 年度には事業化率は徐々に高くなっており、遅延・中断および中止・消滅率は相対的に低くなっている。また遅延・中断および中止・消滅率が低くなった分、具体化準備中段階にある案件が多く、その中から今後実施に移される案件が出てくると思われる。

その他アジアは、案件数が少ないため１案件の現況区分により大きな変化が生じるという点に注意が必要である。83 年度までに終了した案件の事業化率は 53.8%であるが、その後84-86 年度に終了した案件の事業化はなく、ほとんど全ての案件が遅延・中断および中止・消滅に分類されている。90 年度終了案件より、実施済み、進行中の案件が見られるようになったものの、96-98 年度には再び実現された案件がなくなった。

中近東においても、その他アジアと同様に案件数が少ないので、１案件の変化によって全体のバランスが大きく変化するという点が見られる。一般的に 83 年度以前は事業化率は50%以上であった。その後、93～95 年度を除いて、事業化率は、20～30%台で変化している。

アフリカについても案件数が少ない点に注意が必要であるが、93年度以降に事業化された案件はなく、ほとんどが遅延・中断および中止・消滅に分類されている。

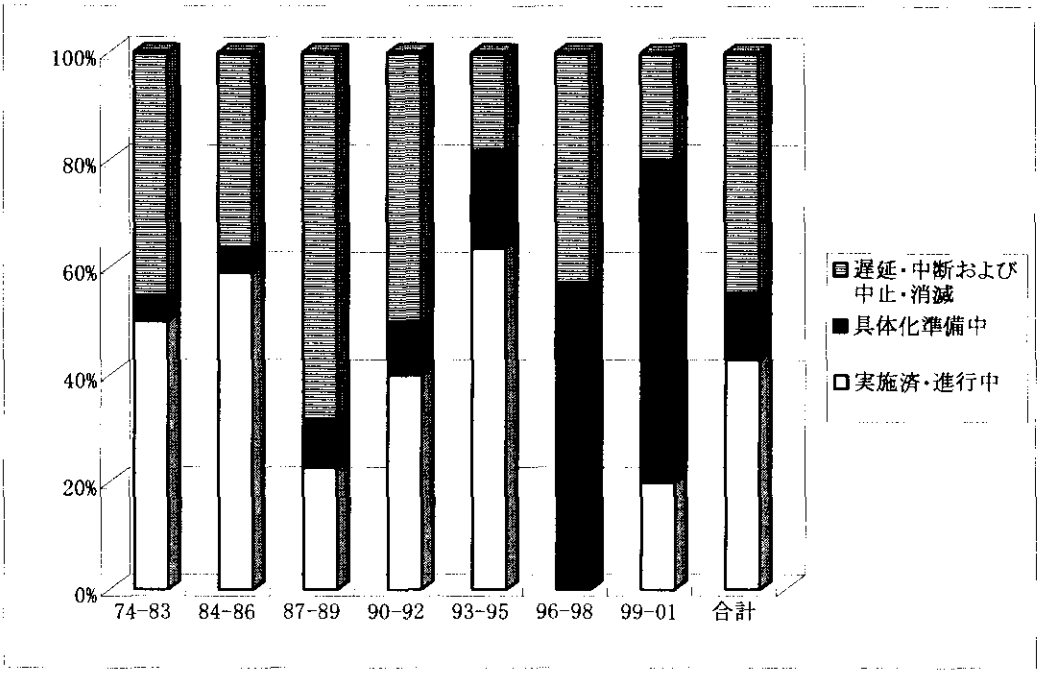
中南米も遅延・中断および中止・消滅率が高く、特に84-89年度は約90.0%で、事業化している案件はなかった。しかし、90年度以降は実施された案件も現れ、93年度以降は具体化準備中案件も増えていることから、案件の実現状況は改善傾向にあるといえる。

表4－7　「F／S調査等」の地域別実現状況

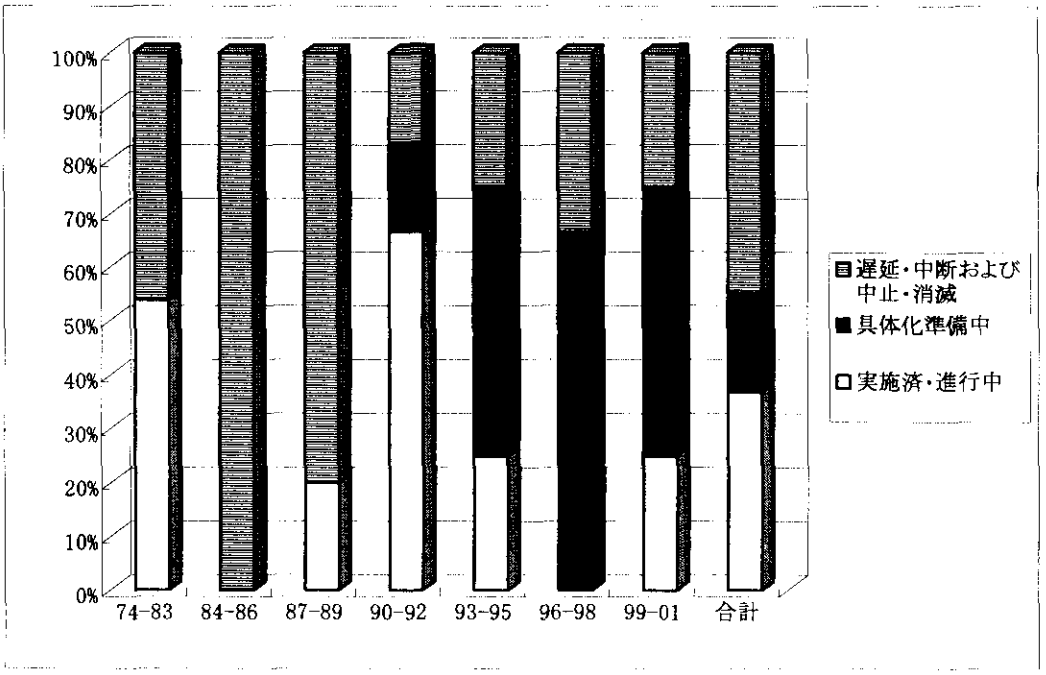
	アセアン	その他アジア	中近東	アフリカ	中南米	大洋州	ヨーロッパ	中央アジア	合計
実施済・進行中	51	14	17	8	11	0	5	0	106
	42.5%	36.8%	42.5%	30.8%	25.6%	0.0%	62.5%	0.0%	38.3%
実施済	35	11	9	6	6	0	0	0	67
	29.2%	28.9%	23.1%	14.0%	0.0%	22.5%	0.0%	0.0%	24.2%
一部実施済	3	0	1	0	1	0	5	0	10
	2.5%	0.0%	0.0%	2.3%	0.0%	2.5%	62.5%	0.0%	3.6%
実施中	8	1	2	1	2	0	0	0	14
	6.7%	2.6%	3.8%	4.7%	0.0%	5.0%	0.0%	0.0%	5.1%
具体化進行中	5	2	5	1	2	0	0	0	15
	4.2%	5.3%	3.8%	4.7%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	5.4%
具体化準備中	15	7	8	4	10	0	1	0	45
	12.5%	18.4%	15.4%	23.3%	0.0%	20.0%	12.5%	0.0%	16.2%
遅延・中断	26	11	10	13	15	1	2	0	78
	21.7%	28.9%	50.0%	34.9%	50.0%	25.0%	25.0%	0.0%	28.2%
中止・消滅	28	6	5	1	7	1	0	0	48
	23.3%	15.8%	3.8%	16.3%	50.0%	12.5%	0.0%	0.0%	17.3%
合計	120	38	40	26	43	2	8	0	277
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%

図4－3　「F／S調査等」の地域別・年度別実現状況

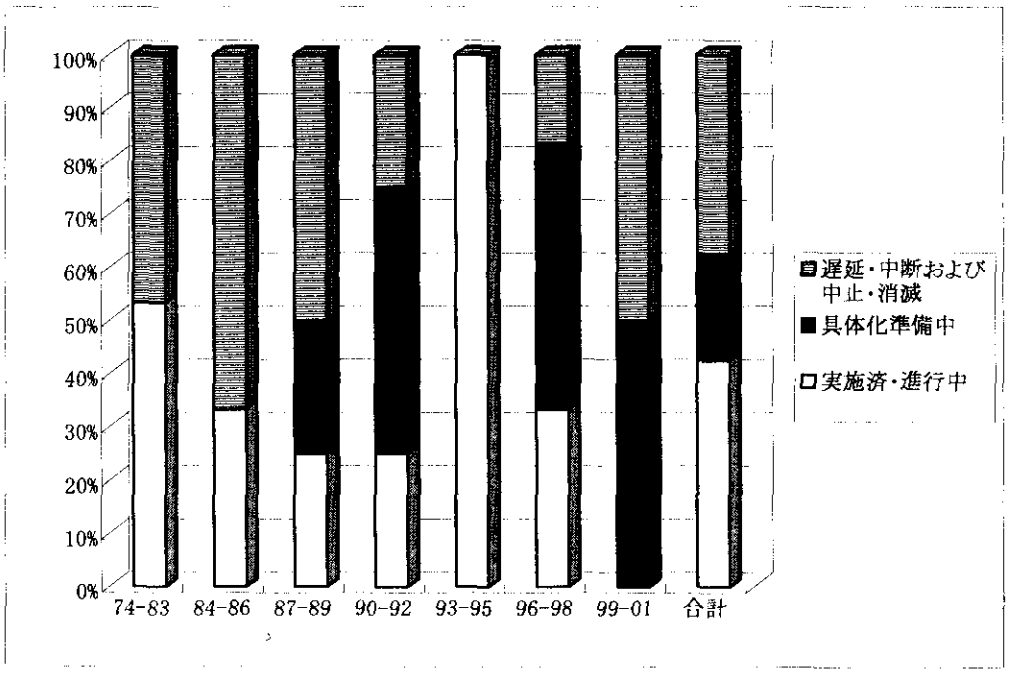
アセアン



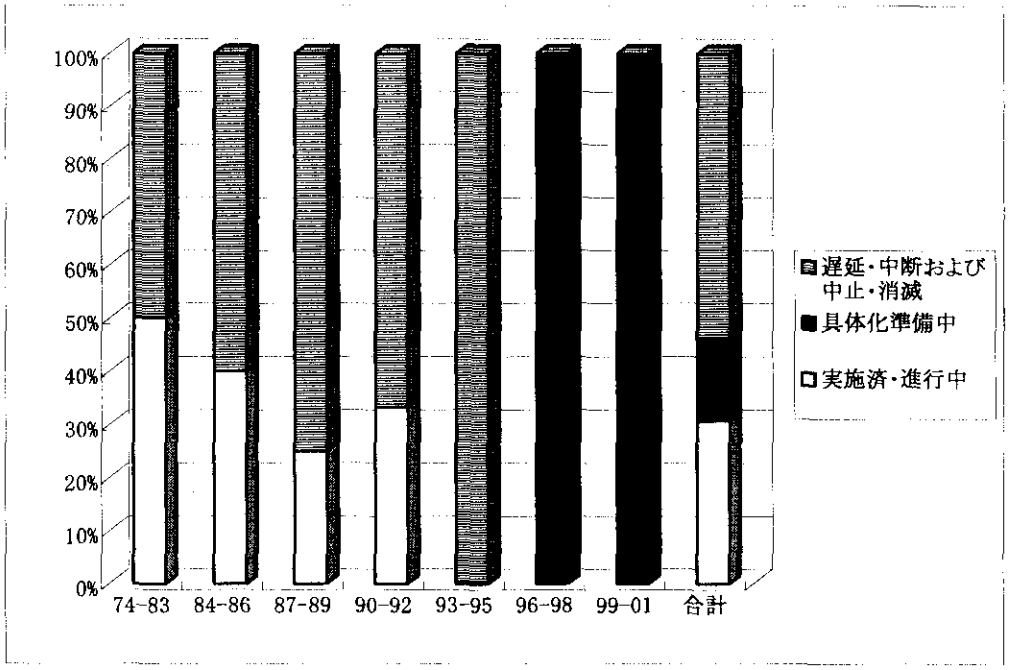
その他アジア



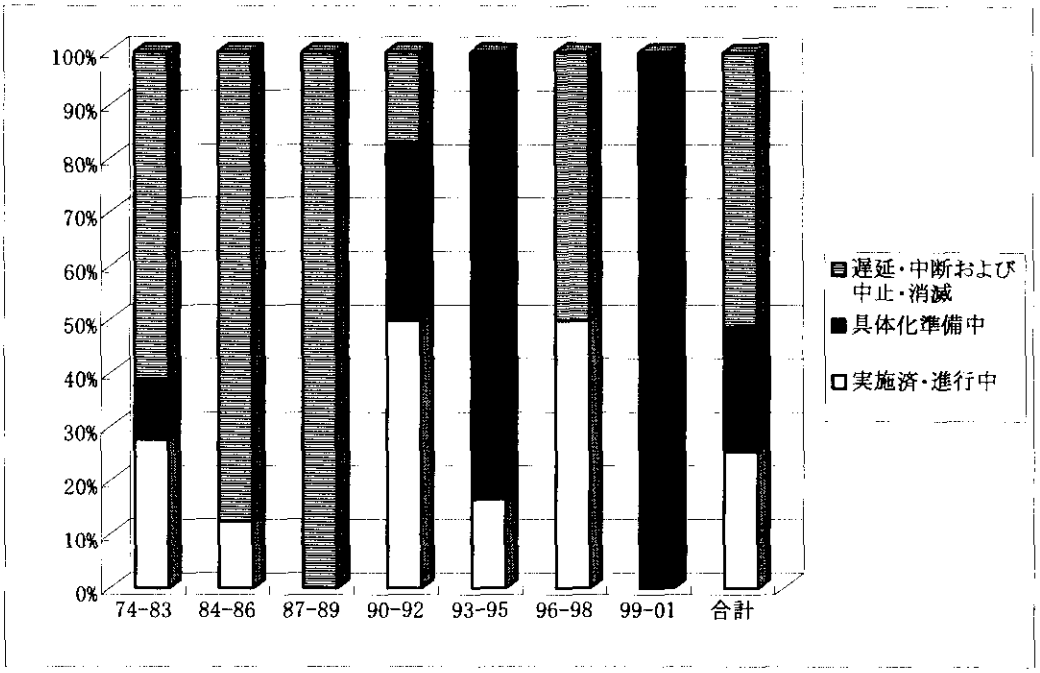
中近東


100%
90%
80%
70%
60%
50%
40%
30%
20%
10%
0%
74-83
84-86
87-89
90-92
93-95
96-98
99-01
合計
遅延・中断および中止・消滅
具体化準備中
実施済・進行中

アフリカ


100%
90%
80%
70%
60%
50%
40%
30%
20%
10%
0%
74-83
84-86
87-89
90-92
93-95
96-98
99-01
合計
遅延・中断および中止・消滅
具体化準備中
実施済・進行中

中南米



３－２．調査種類別の調査終了案件の実現状況

Ｆ／Ｓ調査等277案件について調査種類別の実現状況をみると、事業化率が最も高いのはASEAN プラントリノベーション調査であり、7案件（63.6%）が既に実施済みである。Ｆ／Ｓ調査はＦ／Ｓ調査等の94.2%を占めるために全体の傾向とほとんどかわらない。その他調査（Ｆ／Ｓ型）は5案件中、実施済みが2件、実施中、遅延・中断および中止・消滅が各1案件づつとなっている。

表4－8　「F／S調査等」の調査種類別案件構成

	F／S調査	ASEAN プラントリノベーション調査	その他調査 (F／S型)	合計
実施済・進行中	96	7	3	106
	(36.8%)	(63.6%)	(60.0%)	(38.3%)
実施済	58	7	2	67
	(22.2%)	(63.6%)	(40.0%)	(24.2%)
一部実施済	9	0	1	10
	(3.4%)	(0.0%)	(20.0%)	(3.6%)
実施中	14	0	0	14
	(5.4%)	(0.0%)	(0.0%)	(5.1%)
具体化進行中	15	0	0	15
	(5.7%)	(0.0%)	(0.0%)	(5.4%)
具体化準備中	44	1	0	45
	(16.9%)	(9.1%)	(0.0%)	(16.2%)
遅延・中断	75	2	1	78
	(28.7%)	(18.2%)	(20.0%)	(28.2%)
中止・消滅	46	1	1	48
	(17.6%)	(9.1%)	(20.0%)	(17.3%)
合計	261	11	5	277
	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)

3－3．分野別の調査終了案件の実現状況

工業分野案件の事業化率は40.2%（97案件中39案件）であるのに比べて、エネルギー分野案件は37.3%（166案件中62案件）であり、工業分野案件の事業化率が若干高い。また、実施済みの比率は工業分野案件が32.0%（97案件中31案件）であるのに対して、エネルギー分野案件は20.5%（166案件中34案件）と差が見られる。また遅延・中断もしくは中止・消滅案件は、工業分野案件が51.5%（97案件中50案件）とエネルギー分野案件の41.0%（166案件中68案件）に比べて10.5ポイント高くなっている。その他の案件は、全6案件中、実施済みのものはなく、一部実施済みが2案件、実施中が1案件、そして具体化準備中1件、遅延・中断、中止・消滅案件がそれぞれ1案件づつであった。

表4－9　「F／S調査等」の分野別実現状況

	実施済	一部実施済	実施中	具体化進行中	具体化準備中	遅延・中断	中止・消滅	合計
鉱業	2	0	0	0	0	4	3	9
	(22.2%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(44.4%)	(33.3%)	(100.0%)
エネルギー	34	4	10	14	36	48	20	166
	(20.5%)	(2.4%)	(6.0%)	(8.4%)	(21.7%)	(28.9%)	(12.0%)	(100.0%)
エネルギー一般	0	0	1	1	2	5	0	9
	(0.0%)	(0.0%)	(11.1%)	(11.1%)	(22.2%)	(55.6%)	(0.0%)	(100.0%)
水力発電	11	1	7	8	22	30	9	88
	(12.5%)	(1.1%)	(8.0%)	(9.1%)	(25.0%)	(34.1%)	(10.2%)	(100.0%)
火力発電	7	2	1	0	3	4	2	19
	(36.8%)	(10.5%)	(5.3%)	(0.0%)	(15.8%)	(21.1%)	(10.5%)	(100.0%)
送配電	11	1	1	4	2	1	2	22
	(50.0%)	(4.5%)	(4.5%)	(18.2%)	(9.1%)	(4.5%)	(9.1%)	(100.0%)
ガス・石炭・石油	4	0	0	0	3	6	3	16
	(25.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(18.8%)	(37.5%)	(18.8%)	(100.0%)
新・再生エネルギー	1	0	0	1	4	2	4	12
	(8.3%)	(0.0%)	(0.0%)	(8.3%)	(33.3%)	(16.7%)	(33.3%)	(100.0%)
工業	31	4	3	1	8	26	24	97
	(32.0%)	(4.1%)	(3.1%)	(1.0%)	(8.2%)	(26.8%)	(24.7%)	(100.0%)
工業一般	5	2	1	0	1	7	4	20
	(25.0%)	(10.0%)	(5.0%)	(0.0%)	(5.0%)	(35.0%)	(20.0%)	(100.0%)
化学工業	9	1	0	0	1	10	5	26
	(34.6%)	(3.8%)	(0.0%)	(0.0%)	(3.8%)	(38.5%)	(19.2%)	(100.0%)
鉄鋼・非鉄金属	5	0	1	1	0	1	6	14
	(35.7%)	(0.0%)	(7.1%)	(7.1%)	(0.0%)	(7.1%)	(42.9%)	(100.0%)
窯業	2	0	1	0	2	2	2	9
	(22.2%)	(0.0%)	(11.1%)	(0.0%)	(22.2%)	(22.2%)	(22.2%)	(100.0%)
機械工業	4	1	0	0	1	0	1	7
	(57.1%)	(14.3%)	(0.0%)	(0.0%)	(14.3%)	(0.0%)	(14.3%)	(100.0%)
その他工業	6	0	0	0	3	6	6	21
	(28.6%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(14.3%)	(28.6%)	(28.6%)	(100.0%)
その他	0	2	1	0	1	1	1	6
	(0.0%)	(33.3%)	(16.7%)	(0.0%)	(16.7%)	(16.7%)	(16.7%)	(100.0%)
合　計	67	10	14	15	45	79	48	278
	(24.1%)	(3.6%)	(5.0%)	(5.4%)	(16.2%)	(28.4%)	(17.3%)	(100.0%)
案件数	67	10	14	15	45	78	48	277

＊オマーン「発電・海水淡水化複合プラント計画調査」（OMN/M 002/85）は、火力発電及び工業一般に重複カウントされている。

次に、中分類別の実現状況を比較すると、エネルギー分野案件では送配電の事業化率が77.3%と際立っており、全分野の中で最も高い事業化率となっている。次に事業化率が高いエネルギー分野案件は火力発電（52.6%）で、送配電、火力発電以外の事業化率は3分の1以下である。全体で最も案件数の多い水力発電（88案件）の事業化率は30.7%と平均事業化率を下回る。新再生エネルギー（12案件）は事業化率が16.7%、遅延・中断および中止・消滅案件が50.0%であり実現の困難さが窺える。

工業分野案件では、エネルギー分野案件に比べて分野（小分類）による事業化率の差は小さい。機械工業は案件数が7案件と少ないが、事業化率がそのうち5案件（71.4%）と工業分野案件の中では最も高く、中止・消滅率は14.3%と最も低い。事業化率が低いのは、その他工業の28.6%、窯業の33.3%、化学工業の38.4%である。遅延・中断および中止・消滅率が高いのは、その他工業57.1%、化学工業57.7%、鉄鋼・非金属50.0%である。

3－4．遅延・中断、中止・消滅案件の状況

F／S調査等277案件中、遅延・中断、中止・消滅は126案件であった。遅延理由としては、「相手国内の事情」によるものが94案件で最も多く、次いで、「フィージビリティの欠如」（10案件）、「外国からの資金調達の困難」（10案件）となっている。なお、「相手国内の事情」の要因としては、「経済的要因」の42案件（33.4%）が他の要因に比べて圧倒的に多い。「フィージビリティの欠如」はアフリカに多く、また、その他アジア及び中近東にも見られる。「その他」の中では、環境・公害問題、戦争、住民の反対等が主になっている。

表4－10　「F／S調査等」の遅延理由

	アセアン	その他ｱｼﾞｱ	中近東	アフリカ	中南米	その他地域	合計
フィージビリティの欠如	2	1	2	3	1	1	10
	(3.8%)	(5.9%)	(13.4%)	(21.5%)	(4.6%)	(25.0%)	(8.0%)
関連プロジェクトの遅れ	0	1	0	0	1	1	3
	(0.0%)	(5.9%)	(0.0%)	(0.0%)	(4.6%)	(25.0%)	(2.4%)
外国からの資金調達の困難	5	2	0	2	1	0	10
	(9.3%)	(11.8%)	(0.0%)	(14.3%)	(4.6%)	(0.0%)	(8.0%)
相手国内の事情	45	13	12	5	18	1	94
	(83.4%)	(76.5%)	(80.0%)	(35.8%)	(81.9%)	(25.0%)	(74.7%)
政治的要因	6	1	1	0	3	0	11
	(11.2%)	(5.9%)	(6.7%)	(0.0%)	(13.7%)	(0.0%)	(8.8%)
経済的要因	16	5	6	4	10	1	42
	(29.7%)	(29.5%)	(40.0%)	(28.6%)	(45.5%)	(25.0%)	(33.4%)
政策的要因	9	7	3	0	2	0	21
	(16.7%)	(41.2%)	(20.0%)	(0.0%)	(9.1%)	(0.0%)	(16.7%)
行政的要因	3	0	2	0	2	0	7
	(5.6%)	(0.0%)	(13.4%)	(0.0%)	(9.1%)	(0.0%)	(5.6%)
その他	11	0	0	1	1	0	13
	(20.4%)	(0.0%)	(0.0%)	(7.2%)	(4.6%)	(0.0%)	(10.4%)
遅延理由合計	52	17	14	10	21	3	117
	(96.3%)	(100.0%)	(93.4%)	(71.5%)	(95.5%)	(75.0%)	(92.9%)
理由不明	2	0	1	4	1	1	9
	(3.8%)	(0.0%)	(6.7%)	(28.6%)	(4.6%)	(25.0%)	(7.2%)
案件総数	54	17	15	14	22	4	126
	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)

地域別で見ると、アセアンは遅延・中止理由の83.4%が相手国内の事情であり、「経済的要因」、「政策的要因」が多い。その他アジアも遅延・中止理由の最大のものは「相手国内の事情」（76.5%）である。「相手国内の事情」の中では、「政策的要因」が占める比率が高い。

中近東も遅延・中止理由の最大なものは、「相手国内の事情」（80.0%）であり、それ以外の要因では「フィージビリティの欠如」（13.4%）の比率が高い。「相手国内の事情」の中では、「経済的要因」の比率が高い。

アフリカでは「フィージビリティの欠如」（21.5%）、「外国からの資金調達の困難」

（14.3%）の比率が高い。「相手国内の事情」の中では「経済的要因」の比率が高い。他方、中南米でも遅延・中断理由の最大の原因は「相手国内の事情」（81.9%）であり、この比率はアセアンに次いで高い。「相手国内の事情」の中では、「経済的要因」、「政治的要因」の比率が高いことが特徴的である。

第５章

まとめと提言

第５章　まとめと提言

１．まとめ

１－１．Ｍ／Ｐ調査等

本調査対象全案件1,893件のうち、Ｍ／Ｐ調査等は762件を占めており、その割合は40.3%となっている。Ｍ／Ｐ調査等の調査別の構成は、Ｍ／Ｐ調査が487件で63.9%、基礎調査が104件で13.6%、中国工場近代化調査が117件で17.4%、その他調査が54件で7.1%となっている。調査終了案件のうち87.3%にあたる665件は、提案事業の具体化、国家開発計画策定への利用という形で活用されており、調査結果の活用状況は極めて良好である。

地域別の調査案件数の比較では、アジア地域が全案件の57.6%と最も多く、特にアセアン10ヵ国は30.3%を占めている。アジアに次いで、中南米、アフリカ、中近東の順に案件数が多い。地域別の活用状況についてはアジア地域の活用状況が88.4%、中南米地域が88.5%、中近東地域が85.7%、アフリカ地域が80.7%となっており、アフリカ地域が他地域より若干低くなっている。オセアニア、ヨーロッパおよび複数国の活用状況に関しては、案件数が少ないため判断が困難である。

調査種類別に活用状況をみると、Ｍ／Ｐ調査が最も有効に活用されており、活用率は88.3%である。また、中国工場近代化調査、基礎調査、その他調査の活用率は各々83.8%、90.4%、79.6%であり、いずれの調査とも活用状況は良好である。

対象分野別に活用状況をみると、社会開発分野で90.8%、農林水産開発分野で92.4%、鉱工業開発分野で81.4%が活用されており、案件の事業化までに時間のかかる鉱工業開発分野が若干低い値となっている。中分類別の案件数をみると社会開発分野では社会基盤及び運輸・交通、農林水産開発分野では農業、鉱工業分野では工業が多かった。各々の活用率は、社会基盤が88.9%、運輸・交通が92.4%、農業が94.1%、工業が81.7%であり、いずれも約80%を超えており、活用状況は良好といえる。

社会・農林水産開発分野において提案事業が実現している案件と、遅延および中止・消滅案件とを比較してみた場合、提案事業が実現するための大きな要因は、本格調査終了後の次段階調査実施の有無と調査の時期、および資金調達の実現とその時期であると考えられる。提案事業が円滑に進展している案件の多くは、本格調査終了後5年以内に次段階調査が実施され、ほぼ同時期に円借款か無償資金協力が実現している。このことから、本格調査終了後の5年間の相手国政府の活用方針が、提案事業の具体化に大きな影響を与えるものといえる。

１－２．Ｆ／Ｓ調査等

本調査対象全案件1,893件のうち、Ｆ／Ｓ調査等は1,131件を占めており、その割合は59.7％となっている。Ｆ／Ｓ調査等の調査別の構成は、Ｆ／Ｓ調査（その他調査（Ｆ／Ｓ型）を含む）が780件で69.0％、Ｍ／Ｐ＋Ｆ／Ｓ調査が317件で28.0％、Ｄ／Ｄが34件で3.0％となっている。調査終了案件のうち59.2％にあたる669件は、提案事業の具体化という形で活用されているが、調査結果の活用状況は良好であるとは言いがたい。しかし、提案事業の具体化を準備している案件が全案件の19.0％にあたる215件あることから、これら案件の今後の事業化に伴い活用状況が改善されることが期待される。

地域別の調査案件数の比較では、アジア地域が全案件の58.9％と最も多く、特にアセアン10ヵ国は42.3％を占めている。アジアに次いで、中南米、中近東、アフリカの順に案件数が多い。地域別の活用状況についてはアジア地域の活用状況が64.1％、中近東地域が63.1％、中南米地域が49.1％、アフリカ地域が46.2％となっている。オセアニア、ヨーロッパおよび複数国の活用状況に関しては、案件数が少ないため判断が困難である。

調査種類別に活用状況をみると、Ｄ／Ｄ調査の事業化率は82.4％であり、本来100％事業化されるべき詳細設計というＤ／Ｄ調査の性格を反映した当然の結果であるが、事業化されていない案件については相手国の国情変化による中止・消滅、遅延・中断が各１件づつ、他の援助機関の動向待ち、資金額の見直しを要する等の案件が2件、2000年度に調査が終了し、資金調達の調整を行っている案件2件が具体化準備中にあり、今後の進展が期待される。また、Ｍ／Ｐ＋Ｆ／Ｓ調査、Ｆ／Ｓ調査の活用率は各々63.7％、56.3％となっているが、それぞれの具体化準備中の案件の割合が30.9％、14.5％であることから、今後の活用率の改善が期待される。

対象分野別に活用状況をみると、社会開発分野で68.8％、農林水産開発分野で58.8％、鉱工業開発分野で38.3％が活用されており、開発分野により差がある。中分類別の案件数をみると社会開発分野では運輸・交通、農林水産開発分野では農業、鉱工業分野ではエネルギーの割合が高く、各々の活用率は、運輸・交通が69.7％、農業が60.4％、エネルギーが37.3％である。

社会・農林水産開発分野において提案事業が実現している案件と、遅延および中止・消滅案件とを比較してみた場合、提案事業が実現するためのひとつの要因に、わが国の資金協力の有無があげられる。提案事業が円滑に進展している案件の多くは、自己資金あるいは円借款か無償資金協力により事業を実現している。

２．提言

２－１．計画立案上の留意点

調査結果が有効に活用されていない原因としては、相手国内の事情として特に「政策的要因」と「経済的要因」が挙げられるだろう。「政策的要因」としては、調査結果と国家開発計画等の上位計画との不整合、調査結果の優先度低下が主なものであり、また「経済的要因」としては、国家財政難や構造調整が主なものである。

開発調査案件の発掘・形成及び実施の際には、相手国政府の国家開発計画等の上位計画との整合性に十分留意するとともに、開発政策の継続性と優先度を見極めることが重要である。加えて、相手国の経済・財務状況を十分考慮して、プロジェクト実施における資金調達方法を念頭においた計画立案を行う必要がある。日本政府からの資金調達に関しては、国際協力銀行等の関連融資機関の動向を把握するとともに、連携の強化が求められる。

２－２．調査結果の活用率・事業化率の向上

調査結果の活用状況を向上させるためには、実施中・具体化準備中の案件について、必要に応じて次段階調査や見直し・補完調査の実施、また場合により機材供与等の事業具体化促進のための対策を講じる必要があるだろう。

遅延・中断案件もしくは具体化準備中の案件については、事業化が進展しない理由を明らかにし、事業具体化の可能性を明確にするための調査を積極的に実施し、必要に応じて事業内容・規模の変更・修正、事業費の再積算等の検討を行うことも重要である。

このような対策のためには、現況の把握が重要であると思われるが、個別の案件に対する本調査結果のフィードバックと、在外事務所等における定期的なモニタリングの強化が望まれる。

２－３．フォローアップ調査結果の有効利用

フォローアップ調査は、調査終了後の各案件の進捗状況や実態の把握、提案された事業の具体化の促進、阻害要因の解明、開発調査全体の傾向を把握する上で、継続的実施が必要と思われる。

しかし、相手国機関からのアンケートへの回答回収が困難な場合や、得られたアンケート結果が不十分な場合もあることから、案件の現状把握のために、例えば、調査開始時から調査終了後の一定期間の調査フォローアップ、事業化状況の評価を開発調査の一部分として組み込む等、アンケート以外の方策も検討する必要があると思われる。

JICA